

# 家庭・地域教育力の向上と 学校教育の充実を目指して



文部科学省委託事業

- 平成22年度学校支援地域本部事業の活動取組 -

# はじめに

宮城県教育委員会では、平成22年3月に「宮城県教育振興基本計画」を策定し、その中で、本県教育の10年後の目指す姿として「学校・家庭・地域の強い絆のもとで、よりよい未来を創造する高い志を持った、心身ともに健やかな子どもが育っています。そして、人々が生きがいを持って、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、潤いのある文化を守り育むような地域社会が形成されています。」ということを掲げました。

その具現化を目指す施策の基本方向の一つとして「家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり」を定め、「地域と学校との協働による学校支援の仕組みづくり」を重点取組としています。

現在、本県が先導的に取り組んできた「みやぎらしい協働教育推進事業」の成果と課題を踏まえ、「宮城県協働教育アクション・21」の取組を進めているところであります。その中核事業として、文部科学省の委託事業「学校支援地域本部事業」を平成20年度から実施しております。平成22年度は、5市9町で18学校支援地域本部が設置され、学校支援ボランティア活動が展開されています。

この冊子は、「学校支援地域本部事業」を実施した市町から報告された実践事例について、その成果と課題とともに地域コーディネーターや学校担当者の動き・役割を中心にまとめたものです。併せて、「学校支援地域本部事業」の県の推進会議と位置付けた「宮城県協働教育運営会議」で示された具体的な方策等についても掲載しております。

各学校、地域、市町村教育委員会等において、今後協働教育を推進する上での参考資料としてご活用いただければ幸いです。

結びに、本事業の推進に御尽力いただきました県協働教育運営会議の委員各位、及び各市町並びに同教育委員会、学校支援地域本部事業実行委員会、各学校等の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

平成23年3月

宮城県教育庁生涯学習課

課長 西條 公美

# 目次

## ◇ はじめに

宮城県教育庁生涯学習課 課長 西條 公美

1	宮城県協働教育アクション・21について	1
---	---------------------	---

2	学校支援地域本部事業の概要	2
---	---------------	---

3	宮城県協働教育運営会議	3
---	-------------	---

## 4 学校支援地域本部事業実践事例

◇	学校支援地域本部事業実施市町	11
○	白石市（大河原教育事務所 平成21年度～平成22年度）	14
○	蔵王町（大河原教育事務所 平成20年度～平成22年度）	16
○	大河原町（大河原教育事務所 平成21年度～平成22年度）	18
○	村田町（大河原教育事務所 平成20年度～平成22年度）	20
○	川崎町（大河原教育事務所 平成21年度～平成22年度）	22
○	多賀城市（仙台教育事務所 平成21年度～平成22年度）	24
○	七ヶ浜町（仙台教育事務所 平成21年度～平成22年度）	26
○	大和町（仙台教育事務所 平成20年度～平成22年度）	28
○	富谷町（仙台教育事務所 平成20年度～平成22年度）	30
○	大崎市（北部教育事務所 平成20年度～平成22年度）	32
○	涌谷町（北部教育事務所 平成22年度）	34
○	色麻町（北部教育事務所 平成20年度～平成22年度）	36
○	栗原市（北部教育事務所栗原地域事務所 平成20年度～平成22年度）	38
○	登米市（東部教育事務所登米地域事務所 平成20年度～平成22年度）	40

5	学校支援地域本部事業の成果と課題	43
---	------------------	----

## 6 資料編

○	宮城県地域と学校を結ぶコーディネーター養成研修会 講演資料	45
---	-------------------------------	----

# 1 協働教育振興事業(宮城県協働教育アクション・21)について

## (1) 宮城県協働教育アクション・21とは

社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体ではぐくむため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動の展開を下記の4観点から促進させるものである。その中で、家庭・地域教育力の向上と学校教育の充実を目指していく。

### ①【協働教育に向けた意識や知識・技能を高める研修の充実】

家庭・地域の人々、学校の教員、行政職員への協働教育の普及・振興を図るため充実した研修の場を提供する。

### ②【協働教育の仕組みづくりと展開】

市町村及び同教育委員会の公の方針のもと協働教育を円滑に進めるための仕組みづくりと組織の活性化と発展を支援する。

### ③【地域全体での協働教育参画と関連事業の拡大】

地域全体で子どもを育てる意識を高め、協働教育を家庭・地域の人々の知識・技能を活かす場として位置づける事業を推進する。

### ④【学校教育における協働教育手法の活用と促進】

協働教育による学習活動の質を高め、子どもの「生きる力」(確かな学力、豊かな人間性、健康、体力)の向上につなげる環境を整える。

この4観点すべてを包含している事業である。

## (2) みやぎらしい協働教育とは

### ① 協働教育とは

- 家庭・地域と学校が協働して実施する教育活動
- 地域と学校をつなぐ仕組みをつくって、両者の良好な関係を広げることにより学校教育と社会教育の一層の充実を図る一つの手法(協働することを目的とした教育ではない)

### ② 協働とは

- 一歩進んだ連携・協力のカタチ
- 複数の主体者(家庭・地域・学校・行政)が目的(子どもの健全育成に向けて)を共有し、各々の特性・能力を活かしながら、お互いを尊重しつつ、対等な立場で協力し合い一緒に働くこと

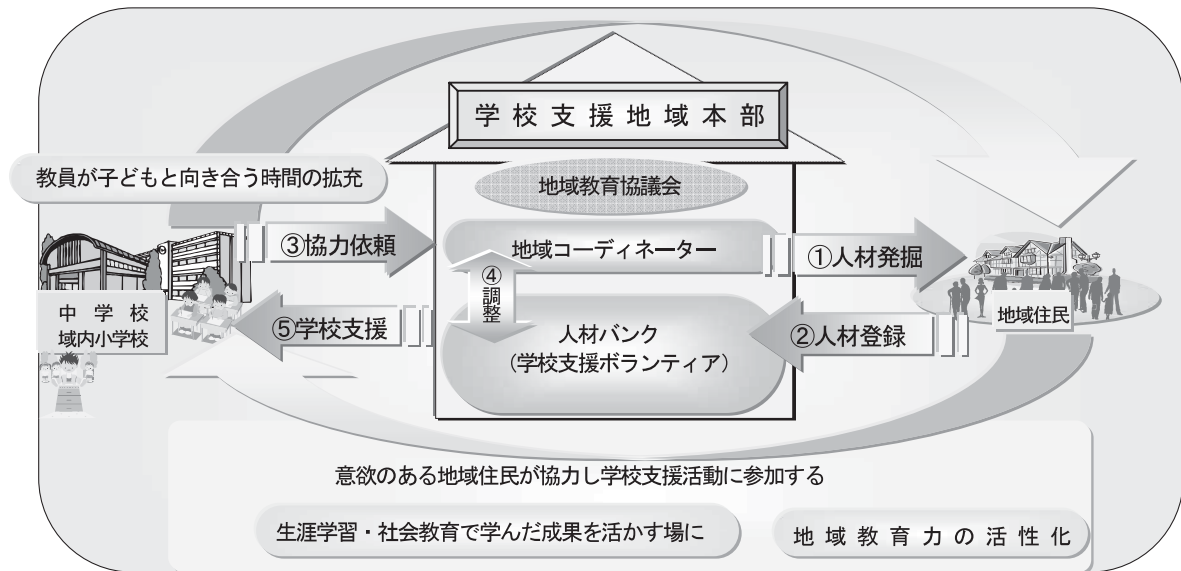
### ③ みやぎらしいとは

宮城県が推進する協働教育の特徴として、県内各市町村の政策や重点施策などの公の方針のもと、地域と学校をつなぐ仕組み・組織をつくり、家庭・地域と学校の協働の取組を行政がしっかりと支えていくこと

## 2 学校支援地域本部の概要

### 1 事業のねらいと仕組み

- (1) 学校支援地域本部は中学校区ごとに設置（学校が事務をとることはない）
- (2) 本部では，人材バンクを設置し，学校からの依頼を受け，学校支援ボランティアを学校に紹介する。



事業名	学校支援地域本部事業（文部科学省委託事業）
事業目的	中学校区に，地域全体で学校を支援する体制をつくり，地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに，家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。
事業費	全額国庫負担
事業年度	平成22年度（事業期間 平成20年度から平成22年度までの3ヶ年事業）
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の形態 国から県への委託（県から市町村または市町村実行委員会へ再委託）</li> <li>2 学校支援地域本部事業の枠組み <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 宮城県事業 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 県運営会議の設置</li> <li>② 県内市町村への普及啓発・広報活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施市町訪問（14市町）</li> <li>○ みやざらしい協働教育ホームページで情報提供</li> </ul> </li> <li>③ 普及啓発研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施市町担当者会議（2回）</li> <li>○ コーディネーター養成研修会（2回）</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>(2) 市町村実行委員会・学校支援地域本部設置（市町村等へ再委託） <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市町村実行委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コーディネーターの養成</li> <li>○ 学校支援ボランティアの養成</li> <li>○ 市町村内の学校支援事業の企画立案</li> </ul> </li> <li>② 学校支援地域本部の設置（中学校の余裕教室または公民館等に設置を想定） <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コーディネーターの配置</li> <li>○ 人材のコーディネート及び人材バンクの設置・活用（学校支援ボランティア）</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>

### 3 宮城県協働教育運営会議

宮城県協働教育運営会議は、「学校支援地域本部事業」における県の推進会議として位置づけられたものであり、「協働教育が全県下において活発かつ安定的・継続的に実施されるための環境を整えるため、人材育成や仕組みづくり等の取組を進め、社会全体で健全な子どもたちを育て地域の教育力の向上を図る。」ことを目的に開催したものである。

#### 協働教育運営会議 構成員

水谷 修 (H21～H22) 〔学識経験者〕	佐藤 芙貴子 (H21～H22) 〔学識経験者〕	岡本 リマ (H21～H22) 〔PTA関係者〕
菅原 敏元 (H21～H22) 〔社会教育団体〕	斎藤 雅彦 (H21) 〔社会教育行政職員〕	森 文江 (H22) 〔社会教育行政職員〕
千葉 加代 (H21～H22) 〔地域コーディネーター〕	伊藤 義昭 (H21) 〔学校教育関係者〕	相澤 一博 (H22) 〔学校教育関係者〕

#### 協働教育運営会議 開催日及び内容

開催日	内容
第1回 平成21年6月16日(火)	会議の趣旨説明 協働教育振興に関わる事業説明 協働教育推進など
第2回 平成21年12月1日(火)	話題提供「栗原市瀬峰地区学校支援地域本部」 コーディネーターの役割 など
第3回 平成22年2月17日(水)	みやぎらしい協働教育推進事業の説明 協働教育推進の4つの視点 など
第4回 平成22年6月2日(水)	話題提供「富谷町学校支援地域本部」 学校や地域、市町村の実態に応じた組織の構築
第5回 平成22年9月8日(水)	協働教育の中でPTAの活動事例紹介 委員の事例発表・意見表明
第6回 平成22年12月1日(水)	会議のまとめ方 委員の意見表明

## 安定的・継続的な協働教育の推進に向けて

宮城県協働教育運営会議 座長 水谷 修

協働教育運営会議では、平成21年4月から、「安定的・継続的な協働教育の推進」の具体的方策について、下記の4つの柱を設けて議論してきた。

- 1 市町村における協働教育の定着と促進
- 2 協働教育推進に関わる情報の収集と提供
- 3 学校や地域、市町村の実態に応じた組織（システム）の構築
- 4 行政の下支えの意味の確認

任期を終えるにあたり、これまでの議論を踏まえ各委員からレポートが提出された。は

じめに、各委員のレポート（7～10頁に掲載）を手がかりに、「安定的・継続的な協働教育の推進」の具体的方策について、上述の4つの柱にそって整理しておきたい。

- 1 市町村における協働教育の定着と促進
  - (1) 協働教育の理念と目的の明確化  
協働教育の理念と目的を明確にし、たえず確認しながら推進を図る。

<具体的方策（例）>

- 学校教育の充実、地域の教育力向上、地域の人々の生きがい形成・自己実現、地

域づくりの観点から、地域の実情にあった理念・目的を設定する。

- 活動が形骸化しないように、たえず理念・目的を確認する。
- 「地域で子どもを育てる」とともに「子どもは社会をつくる一員である」という理念を大切にす。
- 「宮城の志教育プラン」に掲げられた「かかわる」・「もとめる」・「はたす」の具現化を図る。

#### (川崎町の協働教育)

「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもとに、「生きる力」と「深い郷土愛」を育むことを目的に掲げている。

#### (2) 協働教育の取組の評価と改善

学校教育の充実、地域の教育力の向上、地域の人々の生きがい形成・自己実現、地域づくりなどの観点から協働教育の成果を検証し、取組の改善を図る。

#### <具体的方策(案)>

- 協働教育の手法が、学力のどの側面の形成に有効か検証する。
- ボランティアの個人的な自己実現のみならず、人間関係の形成・強化にどのような成果をあげているか、また、そのための工夫や配慮がなされているかを検証する。

#### (3) 目的に応じた研修会を開催する。

協働教育の理念と目的の理解、コーディネーター・ボランティア活動に必要な知識や技術の獲得、情報交換などのための研修を行い、協働教育の学校への浸透と、コーディネーター・ボランティアの確保およびレベルアップを図る。

#### <具体的方策(案)>

- 教育長、校長、教員、コーディネーター、ボランティアなどのそれぞれの役割に対応した研修の機会を設ける。

#### (4) 学校や教員への働きかけ

学校への働きかけを強め教職員の意識改革を進める。学校全体で協働教育を促進するには、校長のリーダーシップと校内での協働教育推進の仕組みの構築が必

要である。

#### <具体的方策(案)>

- 協働教育に対する校長の理解が促進され、リーダーシップが発揮されるように、働き掛けを強化する。
- 協働教育を円滑に進めるために、校務分掌に協働教育担当を位置付ける。

#### (県内の取り組み例)

石巻市：石巻市協働教育コーディネーター、富谷町：社会教育連携担当、仙台市：嘱託社会教育主事等

- 地域における学習活動や学習資源の活用、地域との連携の方法などに熟知している社会教育主事経験者や有資格者を活用する。
- 管理職のみならず全教職員に対し、研修会等で、学校教育が地域の協力なしに成り立たないこと、学校支援ボランティア等の活動が、地域の人間関係の構築に有効であり、学校を支えるよりよい地域づくりにつながることを理解を図る。
- 教職員に協働教育のよさを実感できる機会を設け、啓発を図る。

#### (5) 協働教育についての学校と地域住民の共通理解の場を設定する。

学校と地域住民が一体となって協働教育に取り組むことができるように、学校と地域住民が理念や目的を共有し、それぞれの特性を理解するための場を設定する。

#### <具体的方策(案)>

- さまざまな場面において、協働教育の理念や目的、手法等についての理解を図る。
- 学校と地域のそれぞれの特殊性について、教員と地域住民が相互に理解できるように、意見交換したり一緒にワークショップができる機会を設定する。
- 学校支援地域本部事業では、地域住民は基本的には学校側の求めに応じたサポート活動(役)の立場であるとの理解が図られよう働きかける。

2 協働教育推進に関わる情報の収集と提供  
情報の収集と提供，発信機能を充実させ，地域住民の協働教育に対する理解，コーディネート力の向上，ボランティア等のモラルの向上を図る。

＜具体的方策(案)＞

- 学校のニーズにあった地域の人材や資源のマッチング，学校と地域の資源を活用した新たな事業の企画・設計が円滑に行われるように，必要な情報を収集する。
- 地域住民の幅広い理解と協力を得るために，協働教育の重要性や成果，住民一人一人が協力できることを，学校だより，PTAだより，広報誌，ホームページなどを通して定期的に伝える。
- 情報収集の調査活動を地域住民の参画を得て行うことにより，参画した住民同士の結び付きを強めたり，協働教育の重要性についての理解を図る。
- 協働教育の成果を地域の外に向けて発信し，協働教育にかかわる人々のモラルの向上を図る。
- 地域を超えてボランティアの活用が図られるように，市町村単位で情報の収集と提供を行う。
- 行政の各部局が保有する人材のデータベースをネットワーク化し，幅広い人材情報を提供できるようにする。

3 学校や地域，市町村の実態に応じた組織(システム)の構築

(1) 学校，地域，市町村の実態に応じた柔軟な組織の構築

学校と地域の連携や協働の取組は，これまでも様々な形で実践されてきており，各市町村や地域の経験の蓄積もさまざまである。また，学校のニーズや保有する地域資源，地域課題などが異なることなどから，協働教育の組織を構築する場合，学校や地域，市町村の実態に応じて柔軟に行う。

＜具体的方策(案)＞

- 地域にはそれぞれ特徴があるので，協働

教育のシステムも画一的なものではなく，それぞれの地域の実情に見合ったもの，地域の特色を生かしたものとする。

- 公民館が設置されている地域では，公民館を協働教育の仕組みの中に位置付け，公民館が備えている資源や情報，ノウハウを積極的に活用する。このことを通して，地域における拠点施設としての公民館の機能を強化する。
- 学校支援地域本部事業では，本部を学校のみならず，地域によっては公民館に置くことを検討する。

(富谷町の学校支援地域本部事業)

富谷町では，町全体で協働教育に取り組んでおり，各中学校区に設置されている公民館に学校支援地域本部を置き，地域の特徴を生かしたテーマを設定した上で地域住民の意欲をくみ取り，学校の状況把握に努め，両者間の調整を行っている。

(2) 従来型(学校主導)のシステムと協働教育のシステムについて

学校主導のシステムとは異なり，協働教育のシステムでは学校と地域の間メリットとデメリットが偏在しないように調整しなければ，活動を継続することが難しくなる。そのため調整を担うコーディネーターあるいはコーディネート組織の役割が大きく，これらの選定や具体的な内容の確認が重要である。

＜具体的方策(案)＞

- コーディネーターは，協働教育の核となるポストとして，下記のような役割を担う。
  - ①地域の協働教育の窓口，
  - ②各団体との間の連絡・調整，
  - ③予算交渉，
  - ④ボランティアの育成・登録・派遣，
  - ⑤協働教育の周知・情報提供，
  - ⑥問題が発生した際の臨機応変な対応，
  - ⑦関係者の意欲，やる気の喚起，
  - ⑧次のコーディネーターへのしっかりとした引継ぎなど。
- 学校や地域住民の特性等が理解でき，学校と地域を公平に捉え，両者のニーズを



調整できる人を選出する。

- 異なる立場のコーディネーターを複数置くことによって、バランスのとれた協働教育を推進することができる。

• (栗原市の例)

校長会での理解を得て、業務として参加する、社会教育指導主事資格等を持つ学校側の担当と地域住民側からの担当の2名のコーディネーターを配置している。

• (富谷町の例)

公民館に2名のコーディネーターが配置されており、1名は公民館の社会教育指導員、1名はこの事業のために委嘱された地域の住民である。

- (3) P T A等の団体との連携協力について  
学校との連携についての経験とノウハウ、そして組織力を備えたP T Aとのかかわりを一層強化する。

<具体的方策(案)>

- P T A会員が学校支援ボランティアとしての役割を果たすよう働きかける。
- 学校支援地域本部のような協働のための組織がない地域では、P T Aなどの既存の組織が核となって活動を始める。
- 現役のP T AとO Bが一つの組織をつくり、継続して協働教育に携わることができるシステムを構築する。
- P T Aに地域の関係諸団体(町内会、社会福祉協議会、商工会、企業等)を巻き込んだ組織を立上げ協働教育を推進する。

#### 4 行政の下支え

協働教育の定着と促進には、学校と地域の取組を下支えする行政の力が不可欠である。市町村レベルでは、最低限の経済的な支援と協働教育を推進する根拠の明示、協働教育にかかわる人々に対する研修の機会の提供と意欲の喚起が期待される。

(1) 経済的な支援

昨今の厳しい財政状況を考慮すると、経済的な支援は限定的なものにならざるを得ないものの、市町村には、協働教育の推進にとって重要な要素であるコー

ディネーターとボランティアにかかわる最低限度の費用負担が求められる。

<具体的方策(案)>

- コーディネーターを配置して人件費を負担する。
- ボランティアが安心して活動に取り組むための傷害保険料を負担する。

(2) 協働教育推進の根拠の明確化

校長や担当者が交代しても継続できるように、また、地域住民に協力をあおぐ際に取組の説明ができるように、協働教育を推進する根拠を明確にする。

<具体的方策(案)>

- 教育委員会の基本方針や学校の運営方針など、公的な方針の中に協働教育を位置付ける。
- 学校評価の指標の一つに「学校と地域の協働」を取り入れる。

(3) 協働教育に携わる人々に対する研修機会の提供と意欲の喚起

協働教育に携わる人材の確保とレベルアップを図るために、研修の機会を提供する。また、協働教育に携わる意欲を持ち続けるための方策を講じる。

<具体的方策(案)>

- 校長、教員、コーディネーター、ボランティア、行政職員など、協働教育に携わる人々のそれぞれの役割に応じた研修内容を体系化しプログラムを開発する。さらに、地域レベルでは実施できない研修会を実施する。
- 特色ある活動を行い成果をあげている地域について、広報紙やホームページで紹介する。

(4) 県による市町村への支援

上記の事柄に市町村が取り組めるように支援すること、市町村単独では効果を発揮しにくい事柄を実施することが県の役割である。

<具体的方策(案)>

- 特色ある協働教育の取組を行っている地域、学校、教員、コーディネーター、ボランティアなどを表彰し、当事者のモ

ラールの向上を図る

- 市町村や各地域のモデルになるような、県内外の特色ある協働教育の取組を紹介する。
- 県内の協働教育が共通に抱える課題の解決に資する研修会のプログラムを開発し市町村に提供するとともに、市町村では開催できない研修会を実施する。
- 協働教育を公の方針に位置付けたり、学校評価の指標として導入したりするよう市町村にはたらきかける。
- 協働教育の成果や課題の把握、特色ある協働教育の事例収集のために、継続的に調査を実施する。

## 【委員レポート】

### 『地域力を生かした協働教育』

佐藤 芙貴子委員

昨年、川崎町において、「かわさきっ子応援団」を立ち上げ、社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むために、学校・家庭・地域・行政の連携・協力の下、「かわさきらしい協働教育」を推進してきました。

特に心がけてきた点としては、どの地域の住民においても「おらほの学校」という自覚と温かい見守りの中で、子どもを中心とした地域住民の交流や絆が深まる手だてを創出してきたことです。

子どもたちを育むには、最も家庭環境が大切であり、親や家族の愛情のもとで、やさしく・厳しく・温かく育てられることにありますが、学校教職員の情熱や指導力も大切な要素であり、大きな影響力をもたらすものがあります。また、「地域の子どもは地域で育てる」という理念を多くの地域住民が共有化することにもあると思います。

そのために、川崎町としては、子どもたちに、「生きる力」と「深い郷土愛」を育むことを目指しています。地域と学校が手をつなぐ仕組みをつくり、協働による教育活動を展開し、その中で地域力と学校教育の充実を図ってきたところです。

「生きる力」については、将来を担う子ども

たちが「この川崎で学び、育み、生きがいを持って未来を拓く」ことが出来るために、地域の方々と子どもたちが共に学ぶ場を設定し、その中で、コミュニケーション能力や規範意識などを身に付けるだけでなく、地域で暮らす人々の元気の素（エネルギー）にもつながることを望んでいるところです。

また、「深い郷土愛」においては、「この川崎で生まれ、育ってよかった。」と心から感じる事が出来るような自然体験や社会体験を多く取り入れることにより、川崎のよさを再発見出来るとともに、地域の一員としての自覚を育むことにあります。

地域には、人・物・自然などたくさんの宝物があります。その宝物を「いつ、どこで、どのように出会わせるか」を学校・家庭・地域・行政それぞれの立場で考え、「かわさきらしい協働教育」の推進をしっかりと根付かせるとともに就学前の「学ぶ土台づくり」にも力を入れ、地域力を生かした協働教育のための環境整備・充実に邁進していきたくと考えています。

### 『コーディネーター役を核とした柔軟なシステム作りとPTAの関わり』

岡本 リマ委員

#### 1 地域差・特徴を生かしたシステムであること

「協働教育」という言葉が生まれる以前から、当たり前のこととして脈々と「協働教育」が受け継がれている地域もあれば、これから「協働教育」の種まきをしていかなければならない地域もある。

一概に「協働教育」といっても地域差・特徴があるのが現状なので、「システム」の方も当然、画一的なものではなく、その地域の現状に見合ったもの、その地域の特色が活かされるものでなければならない。

「協働教育」を盛り上げていくためのシステムなのだから、大切なのは「協働教育を育むためにその地域で望まれていることを、的確に提供できる」ことである。そして、県内どの地域でもそれぞれに特色ある、地域に根ざ

した「協働教育」の大木が育つことを願う。

## 2 コーディネーターの役割

学校支援地域本部事業により設置された「コーディネーター」は、学校と地域をつなぐことが主な役割であったと思うが、これからも協働教育の「核」となるポストとして、下記のような役割を担っていただけると嬉しい。

- 1) 地域の協働教育の窓口
- 2) 各団体（公民問わず）との間の取り持ち
- 3) 予算交渉
- 4) ボランティアの育成・管理・派遣
- 5) 協働教育の周知活動・情報提供
- 6) 臨機応変・・・柔軟な考え方・行動
- 7) 次のコーディネーターへのしっかりとした引継ぎ

## 3 P T Aの位置付け…P T A・O Bの存在

P T Aは、「子どもたちの健やかな成長を願い、生きる力を育む」という志のもと、学校や地域と協力して様々な活動をしてきたと同時に、様々な分野で多くの皆様から助けていただき、今日に至っている。つまり、時には情報等の提供者であり、時には逆に提供していただく側であり、また時にはコーディネーター役を担っていたりもする。

また一方では、これも県内の協働教育と同様に地域差はあるが、多くの地域において役員など会員の一部のみが活動に参加しており、消極的だったり無関心だったりする会員達をいかにしてP T A活動の輪の中に取り込んでいくか、試行錯誤の日々を送っているのも現状である。

この機会に、コーディネーター（またはコーディネーター役）を中心にした協働教育のシステムを提案し、周知し、実践していくことによって、P T Aも刺激を受けて活性化していくことを願う。そしてこれからも、「協働教育」推進の一員として、大いにP T Aを「活用」していただきたい。「活用」していただくこともP T Aの活性化の大きな原動力となる。

また、協働教育推進に大切なのは「継続性」である。しかし残念ながらP T Aは自分の子どもが学校を卒業すると同時に卒業となる。従って現役もさることながら、「P T A・O B」が継続して協働教育に携わっていただけるようなシステムが望まれる。と同時に、P T Aも常にO Bの情報を把握し、必要に応じて提供できることが理想である。

## 『安定的・継続的な協働教育の推進に向けて（意向提示）の件』

菅原 敏元委員

本事業の発端は、学校教育における地域の社会人活用を進め、学校・保護者・地域が連携・協働し、子どもたちの教育活動を充実して行くと共に、地域教育力の再生と活性化を図ることを目的に取組の開始がなされたものと理解する。特に社会人活用に於いては、社会教育（生涯学習）面から見ても時代にマッチした最良の取組と考えるものである。

また、今後施行される「宮城の志教育プラン」に掲げられる3つの視点である「かかわる」・「もとめる」・「はたす」の具現化強化の為にも是非とも未来永劫持続可能な政策の重要な課題の一つとして、県民全ての共通理解の下に推進すべき事項であると考えている。

さて、その実現に向けた取組に際し、当宮城県に於いて改善が必要だと個人的に抱えている5項目について以下列記する。

私の思うところ、文部科学省が謳う本事業の初期モデルはP T A活動が比較的消極的な東京圏からスタートしている点を考慮すべしと考える。なぜならば、宮城県下（仙台市の一部も東京圏に近い環境あり）ではすでにその母体となるいくつかの支援団体組織がすでに構築されている場合が多いという点である。その為、行政指導のもとにコーディネーターを端的に配置し安易に指導権を与えてしまうような事があるとすれば、これまで自然に培われた当該地域のバランスを崩壊させてしまう恐れもある事を前提に申し述べる。

その①、まず、地域の核となる学校の校長先生のリーダーシップの発揮如何により其々

の関係構築が大きく左右される点に留意されたい。

その②，本事業（志教育も同様）に対する諸先生方の正しい理解と，保護者や家庭・地域住民が基本的には学校側の求めに応じたサポート活動（役）の立場であることを正しく理解（説明の場提供）する事が必要とされる場合があることに留意されたい。

その③，冒頭に述べたがコーディネーターの選出のあり方（学校の内容や地域住民の特性等が理解できる公平に両方バランス良く捉えられる方が理想）に留意されたい。

栗原市では，校長会での理解を得，職務命令的に社会教育主事資格等を持つ学校側からの担当と地域住民側からの担当として2名のコーディネーターを配置するようにしている。場合によっては地域側コーディネーターが複数の場合がありむしろ好結果を生みだしている例もある。

その④，基本的に「予算ありき事業展開スタート発想」の転換が必要である。但し，最低限ボランティア活動者に対する障害保険料の確保は必要であることに留意されたい。

その⑤，学校教育・社会教育の行政的縦割りを横展開させていく必要性を提言すると共に，早急に関係諸団体を巻き込んだ（例えばPTA+C（コミュニティー）=PTCAプラン推進策定委員会等）の立上げと行動を実行する必要性があるものと思慮する。

## 『協働教育の推進と生涯学習活動』

森 文江委員

富谷町では，協働教育のはじまりのとして，平成16年度より行っている日吉台地区の学校支援活動があります。この活動は，宮城県の推進プログラムによる支援がきっかけですが，何より地域の高齢者の方々の「地域で子どもたちを育てる」という意識と積極的な姿勢が，活動を行う際の大きな原動力となりました。

また，学校の既存行事を軸に，地域の方が関われる活動を取り入れ，地域と学校のつながりを大切にしながら，活動をスタートさせ

ました。あせらずに，できるところから着実に進めたことが，持続性と定着性を生み出したのではないかと思います。

協働教育は，「学校でボランティアをしてもよい」という意識をもつ地域の方々が存在することで成り立ちます。日吉台地区の活動は，公民館が拠点となり，地域の方々の意欲をくみ取り，学校の状況把握に努め，両者間の調整を行いました。そして，生涯学習課がこの活動をバックアップしました。

コーディネーターの存在は，協働教育を進める上で欠かせない役割を担っていることから，コーディネーターの育成とレベルアップ研修，情報交換の場の設定などの支援体制が必要です。その環境整備は，行政の役割ではないかと思います。さらに，行政の力で，コーディネーターや地域ボランティアの活躍などを，広く，情報発信することが，協働教育推進のために必要だと考えます。

今後も，「地域で子どもを育てる」という意識向上をねらいとした生涯学習活動の展開と併せて，子どもたちが社会をつくっていく一員であるという意識を育てる機会づくりも，協働教育が継続していくために必要になると思います。

地域づくり，そして，次世代の活動支援として循環効果が得られる生涯学習活動へつながるよう，協働教育が継続していくことを願います。

参考文献

「平成21年度富谷町地域と学校をつなぐ取組実践報告書」

「平成22年度富谷町地域と学校をつなぐ取組学校支援ボランティア（パンフレット）」

## 『安定的・継続的な協働教育の推進にむけて 行政の下支えの意味に確認について（学校支援地域本部の取組から）』

千葉 加代委員

登米市東和地区では，平成20年10月より学校支援地域本部事業に取り組んでいる。活動の拠点を登米市教育委員会東和教育事務所に置き「地域の子どもは地域のみなの力で育

てる」という理念のもと、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図っている。

現在、東和町域小学校3校、中学校1校を対象として地域と学校の橋渡し役として活動を進める中で、行政の下支えの意味についてコーディネーターの立場から以下の通り考える。

- ① 協働教育（学校支援地域本部事業）については、支援本部が学校側の要望を的確に把握できているか、学校側の要望に応える地域人材を十分確保できそうか等々の面で行政からのサポートが必要である。
- ② 学校支援地域本部がないところについては、学校が地域に対していつでも地域人材の依頼を出すことが困難なため、行政は、学校が地域の力を必要とする時にはPTA等の協力を得るなどいつでも支援できる体制づくりをする必要がある。
- ③ 地域に対しては、学校支援地域本部事業の大切さの理解と取組についての意識啓発を広く行っていくことが必要である。
- ④ 学校やコーディネーターは、各種の事業取組とサポートで精一杯である。本部事業の取組の成果を“明確化”し、成果を周りに伝える役割は行政が担うものと考ええる。
- ⑤ すべての校長に本部事業の成果が正しく理解してもらえるよう、研修を始めとした啓発活動が求められる。
  - 学校の人事異動等により、本部事業に対する取組姿勢や熱心さが変わってしまうことを回避するため。
  - 学校管理者として校長の果たしている役割が非常に大きい。

以上のことから、本部事業を通じ「安定的・継続的な協働教育の推進」には、行政の下支えの意味は大きいと考える。ただ、地域の人が集まれば協働教育ができるのではなく、そこには支える者の存在、陰の力が大きく関係する。地域を巻き込み新たな力を生み出すためには、協

働のいろいろな段階で行政のサポートが求められる。

## 『協働教育の推進に向けた学校の取組など』

相澤 一博委員

### 1 学校の取組

- 学校運営基本方針に明示し、教育計画に位置付ける。
- 校務分掌への「協働教育担当者」の位置付けを図る。
- 教職員に協働教育のよさを実感させ、意識を啓発する
- P T A会員が学校支援ボランティアの中心的役割を果たすよう働きかける。
- 学校支援ボランティアが活動しやすくなるよう、学校の環境を整備する。
- 協働教育の成果や現状の情報を学校だより等で定期的に地域に発信する。

### 2 教育委員会へ要望

- 富谷町のような学校支援コーディネーターを（中学校区ごとに）配置する。
- 町内会、社会福祉協議会、商工会、企業等に学校支援の働きかけをする。
- 学校支援ボランティアの研修や、ボランティア増員のための働きかけをする。
- 保険料、交通費等、ボランティアの方々への財政的な支援をする。

## 学校支援地域本部事業実践事例

## 学校支援地域本部実施市町

市町村名	【実行委員会名】 対象校	実践 年度	主な学校支援 ボランティア活動	活動の様子
白石市	【白石市学校支援地域本部 実行委員会】  福岡中学校 福岡小学校 深谷小学校	21 22	登下校パトロール 小学校低学年 本の読み聞かせ 図書の整理、貸出 米作り体験支援 学校農園耕作支援 蔵王登山支援 スキー教室支援 校外学習引率支援	 【収穫餅つき大会】
蔵王町	【蔵王町学校支援本部 実行委員会】  宮中学校 遠刈田中学校 円田中学校 宮小学校 遠刈田小学校 永野小学校 円田小学校 平沢小学校 (町内5幼稚園)	20 21 22	水辺の楽習（がくしゅう） 栗拾い EM発酵液作り 読み聞かせ・図書室整備 野鳥の学習 町陸上競技大会練習会 環境整備支援 職場体験支援・事前学習	 【栗拾い】
大河原町	【大河原町学校支援事業 実行委員会】  大河原中学校 金ヶ瀬中学校 大河原小学校 大河原南小学校 金ヶ瀬小学校	21 22	朝の読み聞かせ 図書・理科室整頓 賞状浄書 伝統文化指導 スキー・登山・ 陸上競技支援 キャリア教育支援 登下校見守り隊	 【大活躍の昔遊び教え隊】
村田町	【村田町学校支援協議会】  村田第一中学校 村田第二中学校 村田第一小学校 村田第二小学校 村田第三小学校 村田第四小学校 村田第五小学校	20 21 22	地域学習支援 農業体験学習支援 学習支援 世代間交流 環境整備支援 安全支援 学校行事支援 部活動・クラブ活動支援	 【村田商人の学習】
川崎町	【川崎町学校支援事業 実行委員会】  川崎中学校 富岡中学校 川崎小学校 前川小学校（青根分校） 川崎第二小学校 川内小学校、本砂金小学校 碓石小学校、支倉小学校	21 22	梅干しづくり 戦争体験語り 味噌づくり バリアフリー体験 水の事故防止教室 ゴミ分別学習支援 読み聞かせ&お話し会 登下校安全見守り隊	 【地域探検で語らい】

市町村名	【実行委員会名】 対象校	実践 年度	主な学校支援 ボランティア活動	活動の様子
多賀城市	【多賀城市学校・家庭・ 地域連携実行委員会】  東豊中学校 多賀城東小学校	21 22	登下校見守り活動 読み聞かせ 生活科「町探検」支援 クラブ活動指導 総合学習体験活動支援 学校見学・給食試食を 通じた交流活動 夏期校区巡視パトロール 花壇・除草・トイレ掃除	 【脱穀～精米の学習】
七ヶ浜町	【七ヶ浜町学校支援 実行委員会】  向洋中学校 松ヶ浜小学校 汐見小学校	21 22	総合的な学習の時間支援 農業体験学習支援 学校農園耕作支援 学校環境整備 校舎内巡回 読み聞かせ 郷土料理指導 着衣泳指導	 【サッカーゴール整備】
大和町	【大和町学校支援地域本部 実行委員会】  大和中学校 吉岡小学校 吉田小学校 鶴巣小学校 落合小学校	20 21 22	掃除（トイレ） 指導ボランティア 図書室整備・管理 職場体験・キャリア教育支 援 伝統神楽の舞指導 校庭の除草 町の歴史探検 昔話・昔の遊び体験 書写支援	 【一緒にトイレ掃除と薬品の補充・点検】
富谷町	【富谷町地域と学校をつなぐ 実行委員会】  富谷中学校 富谷第二中学校 東向陽台中学校 日吉台中学校 成田中学校 富谷小学校、富ヶ丘小学校 東向陽台小学校 あけの平小学校 日吉台小学校 成田東小学校、成田小学校	20 21 22	宮城県無形民俗文化財 「富谷田植踊り」指導 富谷茶づくり 読み聞かせ・ブックトーク 野菜作り指導 稲作指導 町民歌指導・合唱指導 キャリア教育支援 小学校まつり・文化祭支援	 【富谷茶づくり】
大崎市 松山地区	【松山地区学校支援地域本部 実行委員会】  松山中学校 松山小学校 下伊場野小学校	20 21 22	収穫祭の支援 図書室の整理 柔道の指導 ミシンがけの指導 持久走練習の安全見守り 太鼓の指導 運動会の支援 清掃活動	 【わらじ作り】



市町村名	【実行委員会名】 対 象 校	実践 年度	主な学校支援 ボランティア活動	活動の様子
涌谷町	【元気わくやふれあい 町づくり実行委員会】  涌谷中学校 笹岳中学校 涌谷第一小学校 涌谷第二小学校 涌谷第三小学校 小里小学校 笹岳小学校 (町内5幼稚園)	22	郷土芸能体験 学習発表会等支援 読み聞かせ 茶道・華道 ミシン・縫製指導 職場体験 図書整理 音楽指導	 【豆まき誕生会】
色麻町	【色麻町協働のまちづくり 実行委員会】  色麻中学校 色麻小学校 清水小学校	20 21 22	環境整備 学習支援 図書環境整備 登下校安全指導 農業体験支援 学習発表会支援 伝統行事等支援 学校記録支援	 【えごまの脱穀】
栗原市 瀬峰地区	【栗原市学校支援地域本部 事業実行委員会】  瀬峰中学校 瀬峰小学校	20 21 22	登下校安全見守り バス待ち児童への 絵本の読み聞かせ 部活動支援 校外学習支援 職場体験支援 ふるさと学習支援 学習指導補助支援 学校行事支援	 【文化祭実演コーナー】
登米市 東和地区	【登米市学校支援地域本部 実行委員会】  東和中学校 米谷小学校 錦織小学校 米川小学校	20 21 22	登下校パトロール 読み聞かせ 持久大会支援 環境整備 起業教育支援 職場体験 (インターンシップ) 支援 キャリアセミナー支援 部活動支援	 【東和中キャリアセミナー】



# 白石市 白石市学校支援地域本部事業の活動

白石市教育委員会学校教育課  
TEL 0224-22-1342 FAX 0224-22-1345  
E-mail sch-edu@city.shiroishi.miyagi.jp  
白石市学校支援地域本部実行委員会 白石市学校支援地域本部  
対象校：福岡中学校 福岡小学校 深谷小学校

## 1 白石市・地域の概要（福岡地区）

白石市は宮城県の南端，蔵王の麓に位置し，白石川を中心に長い歴史と四季折々に変化する豊穡な自然環境の中で，東北縦貫道，新幹線等の恵まれた交通網により発展をとげている。

北部一帯の福岡地区は，蔵王連峰山麓から国道4号線沿いまでの広大な面積を有し，多くの農家は兼業農家で共稼ぎの家庭も少なくない。教育に対して関心が高く，学校支援やボランティア活動にも協力的である。学区には分校があり，スクールバスも運行している。

## 2 白石市学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

### (1) 白石市行政担当者の役割・支援のポイント

市内16の小中学校では，それぞれ学校支援地域本部事業とは別に学校支援ボランティア活動をしていたが，福岡地区をモデル地区としてこの事業を開始した。実行委員会を立ち上げ，市の広報に事業内容を掲載したり，地域住民へも全戸にチラシや事業だよりを配布したりして，広報活動を行った。

新たに学校支援ボランティア応募を呼びかけ，人材バンクを作成している。2年目に入り，ボランティアの方々に養成研修会等各種研修会を開催し，資質の向上にも努めている。

地域コーディネーターとは常に連絡を密にし，相談しながら進めている。ボランティア登録者にまず学校を知ってもらうため，「学校説明会」を開催した。これは学校側とボランティアの気持ちの壁を取り払う面でも効果があり，学校は支援要請をし易くなったようだ。また，ボランティアの人たちが，計画を立て易くするため「学校担当者会」を開催し，年間の要請計画を調整した。学校側でも支援ボランティアの内容や時期が明確に把握できるようになった。

### (2) 地域コーディネーターの役割・支援ポイント

地域コーディネーターは週3日（午前）程度学校教育課に勤務し，学校担当者や支援ボランティアとの連絡調整にあたっている。「学校担当者会」を年2回程度（5月と9月）開催し，学校のニーズを聞き取り，中学校1校と小学校2校の調整を行って年間計画案を作成している。また，各学校を訪問し，学校担当者と学校の様子や情報の収集をしてきている。



また，地域全体に支援ボランティア募集を行い，その人材バンクの作成・整理等を行い各学校へ提供もできた。それにより，地域の人材や学校支援ボランティア希望数を把握する良い機会になった。



支援ボランティアに対し各学校会場で行った「学校説明会」開催は、コーディネーターを学校側やボランティアの方々にも周知する機会になった。また、コーディネーターが人材を発掘する面でも効果があった。

支援ボランティア派遣をコーディネートする場合、今後のことも考え、1回目は調整するようにしているが、その後は学校側とボランティアが直接話を進め、報告だけを受けるようにしている。

### (3) 福岡小学校における学校支援ボランティア活動

夏休み明けの5年生の宿泊体験行事「蔵王登山」(蔵王自然の家を起点に蔵王登山、野外炊飯等をする)が職員会議にかけられた際、引率者に登山経験者が少ないことや女性だけになってしまうことが報告された。そこで、学校担当者は学校支援地域本部に引率者補助として支援ボランティア派遣を要請してきた。コーディネーターがボランティア登録者に連絡を取ったが、仕事の都合上、当日は引率補助が不可能なため、行政担当者と相談し、学区外のボランティア経験者を学校に紹介した。学校担当者とボランティアと連絡を取り合い、事前に顔合わせをするなどして、引率補助が実現した。



当日は晴天にも恵まれ、登山は予定通り行われた。支援ボランティアは、他学校でのボランティア活動や登山経験も多く、歩行の補助だけでなく、山野草や造山活動の説明等もあり、学校担当者から地域本部に「大変良かった」との報告があった。学校支援ボランティア活動が学区外にも広がりを見せた例である。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

学校支援ボランティア活動で地域の目が学校へ向くようになり、特に保護者以外の人たちの地域の学校教育への関心が高まってきた。地域の高齢者が学校のボランティア活動することにより、現在の学校の様子を知り、自分の母校の状況を知ることができたことで、支援の意識も高まり、研修会等での技術の向上も図っている。また、実際に子どもたちと触れ合



うことで、生活にハリが出てきたという人も多い。生涯学習を意識する一助になっていると考えられる。

学校の子どもたちは、学校にボランティアの人々が入りし、学校生活が地域の人々と自然にできるようになってきた。また、授業などでボランティアの人たちと活動することで、新しい刺激を受け、学習に熱心に取り組むようになった。また、大きな声であいさつする子どもが増え、地域の人たちに心を開くようになってきた。

## 3 今後の活動に向けて

今後は、さらに学校教職員に趣旨を理解してもらい、ボランティア活用を広報していきたい。また、ボランティア登録者への意識づけのためにも、養成研修会の開催や経験を生かす場面の設定を工夫していく必要がある。

この活動が、長く継続していくためにも、各学校の学区に地域をよく知るコーディネーターを数人配置し、学校の要請を聞き、その活動に適切な人材を派遣できるようにしていきたい。

## 蔵王町 蔵王町学校支援地域本部事業の活動

蔵王町教育委員会生涯学習課

TEL 0224-33-2018 FAX 0224-33-2019

E-mail syougaigakusyu@town.zao.miyagi.jp

蔵王町学校支援本部実行委員会 蔵王町学校支援本部

対象校：円田中学校 宮中学校 遠刈田中学校 円田小学校 平沢小学校

永野小学校 宮小学校 遠刈田小学校

円田幼稚園 平沢幼稚園 永野幼稚園 宮幼稚園 遠刈田幼稚園

### 1 蔵王町・地域の概要

蔵王町は宮城県南西部に位置し、面積152.85km<sup>2</sup>の細長い地形である。丘陵地帯は、米作・酪農・果樹が盛んで、特に果樹栽培は生産高県内一を誇る。高原地帯の遠刈田温泉は、湯治・登山で古い歴史がある。また、スキー場の開発に伴い、ホテルやペンション、別荘などが立ち並び名実ともにリゾート化している。蔵王町は長期総合計画において、「憧れのまち、蔵王をめざして。We aim at town “ZAO” to long for」をスローガンとしている。教育方針の重点目標と施策の中では、「学校・家庭・地域社会・関係機関の協働による、青少年の健全育成の推進」、「地域活動への参加機会の拡充」を社会教育充実の中であげている。



### 2 蔵王町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 蔵王町行政担当者の役割・支援のポイント



各学校で行われている事業の状況把握に努め、ボランティアが支援できることはないか学校と話し合っている。学校支援の取組をより多くの方たちに知ってもらえるよう、毎月発行している「生涯学習だより」(町内全戸配布)の中でコーナーを設け、実施した事業の様子を紹介している。この広報紙は、町ホームページや、町ふるさと文化会館のホームページにも掲載している。

また、ボランティア登録にない分野の要望があった場合には、町内地区公民館長や公民館部員(地域の住民の中から委嘱している。)のネットワークを活用し、学校の要望に添えるようなボランティアを探し、登録をしてもらいボランティアとして支援してもらっている。

#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

前年度中に円滑に支援ができるようボランティアの調整のため、対象校と幼稚園に予備調査を実施し、学校行事等を含め、どの時期にどのような支援が必要かを調査している。また、予備調査の結果をもとに、地域コーディネーターや担当が学校訪問をして詳細の聞き取りを実施している。支援事業がなくても、新しいボランティアが増えたときや、学期の始めなどには学校訪問を実施し、定期的にも実施している支援の状況や今後の活動等の相談をしている。

学校から支援依頼があった際には、学校との打合せをもとに、ボランティアの検討を行い、事前に打合せや確認を実施している。支援当日は、ボランティアを交えて学校と打合せを行い、実施後は反省や感想等を話し合い、次の支援に備えている。ボランティアの活動に同行しながら、活動状況の把握や指導・助言も行っている。

また、ボランティアが見つからなかった場合は、ボランティアの募集を行っている。

### (3) 平沢小学校における学校支援ボランティア活動

平沢小学校が平成22年度と23年度、愛鳥モデル推進校になったことに併せて、野鳥についての知識を深めたいというねらいで支援の要望があり実施した。町内に「ことりはうす所長」を経験された方が住んでいるため、ボランティアを依頼した。その「野鳥の学習」は下記のとおりである。この事業は来年度に向けて継続して進める予定となっている。

- 7月13日 野鳥の話① 身近な鳥の種類や生活についての話と小学校に巣を作ったセキレイの話。
- 11月22日 野鳥の話② ①の話を聞いて、子どもたちからの質問に回答した。いろいろな鳥の巣の実物を見せていただき、鳥のえさ台の設置場所のアドバイスをいただいた。

この事業については、地域コーディネーターと担当者が学校と事前に打合せを行い、その内容を元に、ボランティアとの連絡・調整を行っている。子どもたちの質問に回答する事前準備として、学校でまとめた質問を地域コーディネーターがボランティアに持参し見てもらい、準備を進めた。また、えさ台の設置に向けての相談を学校で行った。学校担当者は、授業の前にボランティアや地域コーディネーター、担当者との打合せを行い、授業者に内容を伝えた。実施後は、反省や意見交換、次回の打合せを行っている。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

学校支援事業を通じて、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる、学校を地域が支えるという気持ちがボランティアを中心に育っている。もともと子どもたちの健やかな成長を願う気持ちは持っていたとしても、どのように行動したらよいのかその手段が見当たらないという状況にあったものが、この事業をきっかけに、行動に結びつくことができた。子どもたちや学校に協力・貢献できているという実感を得られることで、継続への活力も生まれ、今後ますます地域教育力の向上が期待できる。

ボランティアは、活動を通してボランティア同志の交流、学校の子どもたちや先生との交流を深めることができる。特にボランティア間では、一緒に同じ作業を進める中で相談したり教えあったりする協力体制ができあがり、それが子どもたちのためになっているという達成感を共感することで絆作りにもつながっている。本町の生涯学習がめざす人づくり、絆づくりの実現を進めるためには欠かせない事業となっている。

また、学校教育においては、学校の中に地域の大人が入ったことで、子どもたちが新たな刺激を受け、学校生活に取り組むことができる。また、地域の人たちの技術を見たり話を聞いたりすることで、視野が広がり実体験を通して、子どもたちの今後の生活の中で役に立つと考える。さらに、地域の人たちが学校や子どもの様子を見る機会は、学校の理解を深めることにつながっている。

## 3 今後の活動に向けて

来年度以降は、町が自立した運営を目指して事業に取り組んでいかなければならない。委託期間の3年間を終え、基本的な体制は整ってきていると思われるため、この体制を基礎として、継続はもとより、今後教育課程が変わることに伴う変化に対応できるような形で、学校と地域にとってより良い学校支援のあり方を模索し、実践に向けていきたい。

また、実行委員会での協議や、学校訪問を通しての情報交換をさらに充実させ、ボランティアの需要の幅を広げていきたい。現在、ボランティアの交流は図られているが、今後は様々な分野のボランティアがお互いの活動等について情報交換をできるような機会を作り、活動に発展性を持たせることや、地域の人たちの交流をさらに深め、活動に広がりを持たせることができるようにしたい。



# 大河原町 大河原町学校支援地域本部事業の活動

大河原町教育委員会生涯学習課  
 TEL 0224-53-2758 FAX 0224-53-3818  
 E-mail gakyusy@town.ogawara.miyagi.jp  
 大河原町学校支援事業実行委員会 大河原町学校支援地域本部  
 対象校：大河原中学校 大河原小学校 大河原南小学校 金ヶ瀬中学校  
 金ヶ瀬小学校

## 1 大河原町・地域の概要

大河原町は人口2万3千人余り仙南地方の行政・交通・産業の中核となる町である。西に蔵王連峰を仰ぎ周囲を丘陵に囲まれた25km<sup>2</sup>の楕円形の平地である。町の中心を流れる白石川の土手の桜並木は“一日千本桜”として春の観光名所となっている。「みんなで作る大河原物語～はなしたくなる・おしえたくなるまち・おおがわら～」を合言葉に、次代へ「夢と可能性に満ちた町」を贈ることができるように、学校・地域とが一体になって取り組んでいる町である。

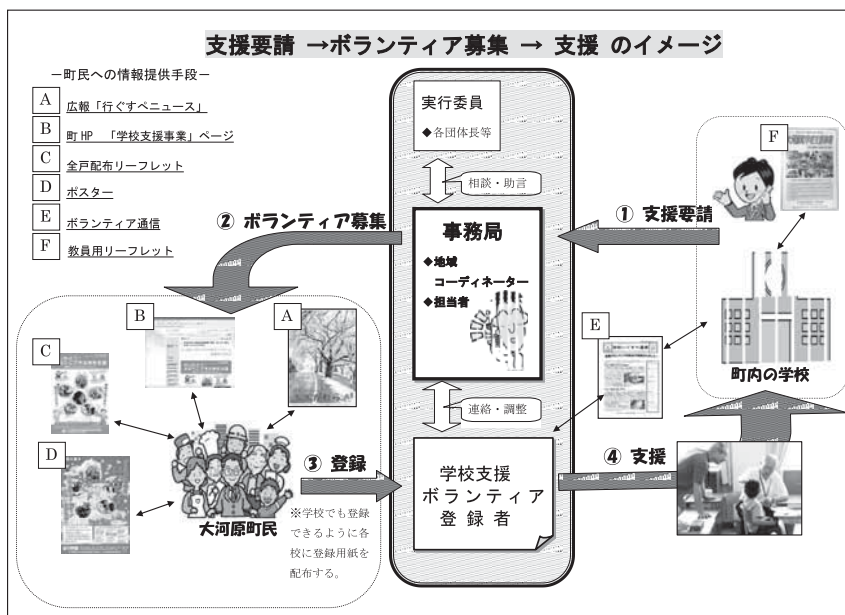
## 2 大河原町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

### (1) 大河原町行政担当者の役割・支援のポイント

事業の立ち上げにあたり、理解を図るため地域住民と学校への周知活動を行った。町民へはポスター（右図）を行政区に、リーフレットを全戸に配布した。紙面は親しみやすい文言にすることを心掛けて作成した。学校へは校長会での説明を経て対象校での説明会を行い、教職員用リーフレットを配布した。リーフレットは多忙な先生方もすぐ理解できるように、支援要請の流れを図解にした。また、各学校の校務分掌に協働教育担当者の位置づけを要請した。



ボランティアの募集は全戸配布リーフレットで呼び掛けの後、町の広報「おおがわら」でボランティアの活躍を紹介するとともに募集を継続して行っている。ただし、募集については、学校からの支援要請→募集→登録→支援（下図）の流れで、実際に活動した方々のボランティアバンクを整備している。



コーディネーターとともに、登録者名簿の整備、学校から要請のあったボランティア探し、各学校の巡回訪問（毎月1回）を行っている。

各学校の協働教育担当者を窓口として連携している。支援要請の依頼や関連する相談は主に電話で行い、必要に応じて学校に伺い打合せを行っている。また、毎月の学校巡回訪問の実施、年3回の協働教育担当者連絡会の開催等を通して情報提供を行い、行政としてできる支援を進めてきた。

## (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

地域コーディネーターは、週2回出勤している。学校とは、毎月の学校巡回訪問、支援前の打合せへの参加、支援日の取材を通して関わっている。ボランティアとは、支援前打合せへの参加、支援中の補助、活動後の感想聞き取り、活動に関する相談への対応等に関わっている。また、コーディネーターが前中央公民館長だったことから、現公民館長と共に豊富な人脈（個人・団体）を持っており、幅広くボランティア探しを行っている。

## (3) 大河原小学校における学校支援ボランティア活動

伝統文化教育実践研究校（文部科学省指定）」となり、昨年度の伝統文化教育をベースにした新年度の計画が学校担当者より行政担当者に示された。その結果、民謡、華道、茶道、水墨画、伝承遊びを指導するボランティア「伝統文化伝え隊」が必要だと決定し、コーディネーターが町文化協会会長に連絡し各団体長から支援者を選出してもらった。



支援者にはボランティア登録をしてもらい、打合せ等の日程について行政担当者が連絡調整を行った。授業の事前打合せの日取りが決まると、学校担当者・授業者・ボランティア・



行政担当者で打合せ会を行い、授業のねらいや指導過程、準備物等の確認を行った。授業当日、学校担当者は授業の取材（写真撮影）を行い、即日ホームページにアップ後、そのページを印刷した。印刷したものはボランティアが学校から帰る際に御礼方々配付した。後日、指導に関わった方々への「感謝の会」を担当者が企画し、学校給食の試食をしてもらったり、子供たちの伝統文化学習の成果の発表を見てもらったりした。

## (4) 学校支援ボランティア活動の成果

(ボランティアの声)「この子どもたちが大きくなった時の成長がとても楽しみです。」「見守り隊をやって、子どもたちが気軽に声をかけてくれるようになりました。」「退職してから家にいて何もすることがなかったのですが、学校の子どもたちに自分の技を喜んでもらって嬉しかった。」「子どもたちから、いつも元気もらっています。」

(学校職員から)「本当に助かっています。」「電話1本で素晴らしい授業が実現できました。子どもたちの目の輝きが違いました。」「町の学校に勤務していながら、今まで知らなかった町の「人“財”」と出会えたことは子どもたちにとっても教師にとっても財産です。」

町には徐々に協働の機運が高まってきている。地域の方々と協働した授業や行事を展開することが、子どもの健やかな成長に大いに貢献することを実感した学校、そして「おらほの学校」に出向き子どもたちと触れ合い、自分の可能性や生きがいを見出す地域の方々の姿がそこにはある。これまでの2年間にわたる学校支援事業の展開が「地域に開かれた学校」と「学校に気軽に足を運ぶ住民」の姿を着実に定着させてきたものと思う。

## 3 今後の活動に向けて

ボランティア自身のモチベーションが学校支援を持続発展させる何よりの源であると考えられる。そのために、町内はもとより近隣市町同士までボランティアの交流を広げるような手だてを構じていく。また、次年度には金ヶ瀬中学校区住民による学校支援組織「金ヶ瀬金未来隊(きんみらいたい)」が立ちあがるので、現支援本部とのタイアップを図りながら学校支援の町内ネットワークをより強固で躍動的なものにしていく。

今後も、学校支援事業を持続発展させながら、学校を拠点とした明るく元気な活気ある地域の創造を目指していきたい。

## 村田町 村田町学校支援地域本部事業の活動

村田町教育委員会

TEL 0224-83-2023 FAX 0224-83-3385

E-mail kyoiku@town.murata.miyagi.jp

村田町学校支援協議会 村田町学校支援地域本部

対象校：村田第一中学校 村田第二中学校 村田第一小学校

村田第二小学校 村田第三小学校 村田第四小学校 村田第五小学校

### 1 村田町の概要

村田町は、人口約1万2千人で仙南に位置する。江戸時代、仙台と山形を結ぶ街道の分岐点として商都の賑わいをみせ、村田商人は「紅花商い」を通し、地域の発展と都から様々な文化をもたらした。当時の栄華を伝える重厚な店蔵の通り「蔵の街並み」が町の中心部に残る。催しは「布袋祭り」「蔵の陶器市」などがある。教育については学校と地域が一体となって子どもを育てる協働教育に力を入れている。平成23年度より4校の小学校が統合し、小学校2校、中学校2校となる。

### 2 村田町学校支援事業（学校支援地域本部事業）の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 村田町行政担当者の役割・支援のポイント

協働教育の推進と継続性を持たせるため、事業全体の運営と関係諸機関との連携を目的に「村田町学校支援協議会」を設立するとともに、学校と地域間の協力体制と支援の充実を図るため、具体的な支援の在り方を協議する「村田町学校支援推進委員会」を設置し、その運営を行った。

また、各学校に地域への窓口となる協働教育担当者を依頼し、学期ごとに協働教育担当者会を開催して学社連携を図りながら事業運営を行うなど、体制づくりを行った。

生涯学習の観点から「ボランティア研修会」「庭木剪定講習会」「本の読み聞かせ講座」を開催し、学校支援ボランティアの養成を行うとともに、町広報紙に記事掲載や学校支援だよりを発行し、地域への啓蒙・啓発活動を行った。行政担当者は地域コーディネーターと歩調を合わせ、目的と行動を共にし、学校支援を円滑に行うことができるよう話し合いを密にしている。また、学校から支援要請がある度に協働教育担当者等と連絡を取り合い、ねらいの達成と学校と行政間の信頼関係構築を図っている。



#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント



コーディネーターは、①地域支援者の確保 ②円滑な支援のコーディネート ③支援内容の充実 ④学校と地域の相互理解 ⑤協働教育への提言など、学校支援の要となる役割を担う。学校の協働教育担当者や支援を要請した担当教諭と連絡を取り合い、目的の共有を行いながら、地域住民が教育活動に参加することで学習活動の充実が図られるよう、話し合いを行っている。また、コーディネーターは、地域住民と交流を深め、自らもボランティアと共に支援を行っ



ている。ボランティアもコーディネーターに要望や相談をするなど親しい関係を築いている。支援実施にあたっては、学校の多忙化を招かないコーディネートを中心に、ボランティアに「やりがい」や「楽しさ」、「学び」を感じてもらい、生涯学習につながるものであるよう配慮しながら声掛けを行い活動している。

### (3) 村田第一小学校におけるボランティア活動「地域学習支援」



村田第一小学校では、地域住民の教育活動参加による地域学習の充実が図られている。2学年では住民との交流を目的とした「店巡り」、3学年では地域のよさを発見する「町探検」(2日間)等、グループ学習を実施した。その際に児童の安全確保と地域のよさを伝える役割としてボランティアが活躍した。6年生では地域学習として紅花づくりを通し、町の歴史や紅花を用いた産業など一貫した学習をボランティアの支援を得ながら展開した。

学校の協働教育担当者は、活動内容について学校職員へ共通理解を図りながらボランティアの受入体制充実に努めた。また、学習を計画した学級担任は、児童と向き合い指導する時間を十分に確保し、地域理解について児童の学びを深めさせることができた。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

村田第二小学校の「昔ながらの米づくり」支援では、多くの地域住民が団結し、一貫した米づくりの指導を行った。この実践において、事前にボランティア同士が「どのように教えると分かりやすいか」を話し合うなど、学校支援を通して住民の学び合う交流が深まっている。また、同校を支援する団体「沼辺笑楽寿来(ぬまべしょうがくじゅく)」は、昔あそび体験や節句の学習、戦争体験の講話など、児童との異世代交流を行っており、定期的に住民が集う会議を設けて計画立案や打合せを行うなど、「地域の教育力向上」がうかがえた。

生涯学習の観点では、学校が拠点となり、地域住民が持っている知識や技能を発揮できたとともに、各種研修会や講座により学ぶ機会を得て、学校に還元するよい流れができてきた。「子どもたちのために」という目標を共有し、社会参加の機会と新たな生きがいの発見につながった。

学校教育における効果としては、地域住民の支援により、学校だけでできなかったことが実現し、児童・生徒にとって学びが深まったとともに、身近にボランティアが活動することにより、奉仕の心や思いやりの心を養うことができた。

また、地域のことをこれまで以上によく知ることができ、地域の方と交流できたことも成果の一つである。また、学校支援に携わった方々は、学校への理解が深まり、学校と地域とのよりよい関係を構築する橋渡しとなっている。



## 3 今後の活動に向けて

村田町は「村田町学校支援事業」を通し、地域の方々の特技や技能を生かしながら地域全体で学校の教育活動の充実を図り、協働教育の実践を「学習機会」や「生きがい」づくりの場として今後も協働教育を推進していく。また、平成23年度策定の村田町長期総合計画(10年計画)や村田町教育計画に協働教育の推進を重点施策と位置づけ、学校・家庭・地域・行政が一体となって「地域の学校」「地域全体で子どもを育む環境づくり」を力強く推進していく。

## 川崎町 川崎町学校支援地域本部事業の活動

川崎町教育委員会生涯学習課

TEL 0224-84-2111 (内線1192) FAX 0224-85-1026

E-mail kawakyouyou@k4.dion.ne.jp

川崎町学校支援事業実行委員会 川崎町学校支援地域本部

対象校：川崎中学校 富岡中学校 川崎小学校 川崎第二小学校 川内小学校  
本砂金小学校 前川小学校(青根分校) 支倉小学校 碓石小学校

### 1 川崎町・地域の概要

川崎町は、仙台市の南近郊に位置し、蔵王山麓に属した山間盆地の自然豊かな地域である。面積は27,080ha。人口10,073人、世帯数3,280世帯の地域である。(平成22年12月現在)川崎町では「生きる力」と「深い郷土愛」を培う教育の実現を目指している。小中学校は、現在、中学校2校、小学校7校、小学校分校1校を設置しているが、平成24年度からは小学校統合を予定している。昨年度から事業が始まり、学校支援ボランティア登録者数は現在179名である。

### 2 川崎町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 川崎町行政担当者の役割・支援のポイント

「かわさきっ子応援団」の愛称でボランティア活動が学校や地域に浸透することを目指し「地域で顔の見える関係づくり」に取り組んできた。学校支援ボランティアが定着するための住民への周知と組織の下地づくりを心掛け、主に次のような取組を進めてきた。



全戸配布する町広報「いきいき生涯学習」の中で、学校支援ボランティア活動を紹介しボランティア募集を行った。今年度はボランティア研修会を開催し、活動への理解、ボランティア同士や学校関係者との意見交換の場を設定した。また、スクールガード講習会を開催し、子ども見守り隊設立に向けた地域住民の安全への意識向上を図った。

学校へは、校長会で定期的な連絡の機会を設け、取組や活動に対する意見交換の場を設定している。また、職員会議で事業内容や活動状況説明、学期ごとの支援計画表の提出などをお願いをしている。

#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

学校からの支援依頼に対し、地域コーディネーターをはじめ、生涯学習課職員が一緒になってボランティアを検討している。職員のネットワークを生かした学校ボランティアの発掘がこの活動を盛り上げている。「川崎の子どもたちのために」の思いが「かわさきっ子応援団」を盛り上げる一つの要因となっている。これまで、次のような取組を行ってきた。



コーディネーター自身が町の事業や地域活動等に参加し、多くの住民にボランティア募集の声がけを行った。また、学校支援活動にも加わり、児童生徒や教職員、ボランティアと交流をもち、意見交換を行って課題や成果を把握し、次の事業に生かせるよう心がけている。

### (3) 川崎小学校における学校支援ボランティア活動

6年生児童50名を対象に「町内バリアフリー探検」を実施した。学校支援ボランティアと社会福祉協議会が協力し、町内の歩道や施設を巡る福祉学習を進めた。ボランティア5名は児童と一緒に町内を歩き、児童の活動支援、安全指導を行った。児童から御礼の手紙が届き、ボランティアから感謝の電話が寄せられた。

学校担当者の動きは①担任からのボランティア依頼 ②町・コーディネーターへボランティア要請 ③学校でボランティア、担当者間の打合せ ⑤活動実施の順である。



### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

学校を支援していこうとする住民の意識向上が登録者増加につながっている。ボランティア同士の交流も見られ、新たな支援グループづくりにも広がっている。また、学校支援活動に様々な社会教育関係団体などが関わってきた。「かわさきっ子応援団」のキャッチフレーズ「みんなで育てよう おらほの子ども かわさきっ子」の通り、自分たちの地域の子どもをみんなで見守る意識が高まっている。

今年度、学校支援ボランティア活動を行う中で、コーディネーターやボランティアから発案された活動や新たな活動が動き出している。以下に例を示す。



- ボランティア同士が集まり、親子を対象とした「親子お菓子作り会」等、子育て支援につながる企画。
- 一つの小学校で活動していた読み聞かせグループが他校からも依頼を受け活動を展開。
- 学校支援ボランティア活動に高齢者大学参加者や中・高校生のジュニア・リーダーが加わり、世代間交流へ拡大。

## 3 今後の活動に向けて

ボランティア登録者からの要望も取り入れた「ボランティア養成講座」を実施し、ボランティアの研修の機会や地域住民の交流の場を増やす。

学校の教育計画や年間指導計画に学校支援ボランティア活動計画を組み入れ、継続的に学校支援を進める。また、校務分掌に協働教育担当者の配置を依頼し、より一層の協力体制を図る。

学校支援に留まらず、児童生徒やボランティア登録者が地域活動へも協力する場を設定し、川崎町の地域教育活性化に参加する機会を提供する。

## 多賀城市 多賀城市学校支援地域本部事業の活動

多賀城市教育委員会生涯学習課

TEL 022-368-1141 FAX 022-309-2460

E-mail gakusyu@city.tagajo.miyagi.jp

多賀城市学校・家庭・地域連携実行委員会 多賀城市学校支援地域本部

対象校：東豊中学校 多賀城東小学校

### 1 多賀城市・地域の概要

宮城県のおお中央に位置し、地形は東西に長く中心部を砂押川が流れている。特別史跡多賀城跡や多賀城廢寺跡等の史跡が数多く点在する。海に近い南部の平野には工場地帯が形成され、西部地区の平野には多くの田畑が広がっている。面積19.65平方キロメートル。人口62,870人、世帯数24,776世帯（平成22年12月31日現在）

平成23年度からの第五次多賀城市総合計画の中で、次代を担う子どもたちが心身ともに健全に育つよう「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」が施策に盛り込まれた。地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを大きな目的とし、その一つの取組として「学校支援地域本部事業」が位置づけられている。

### 2 多賀城市学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 多賀城市行政担当者の役割・支援のポイント

平成17・18年度に実施したコラボスクール推進事業のボランティアを基盤として、組織や運営等を見直し平成21年度から学校支援地域本部を立ち上げた。平成22年度は、地域教育協議会の中で、事業の計画・報告、コーディネーターや委員の意見、学校のニーズを話し合ったことで、事業への相互理解を深めることができた。また、多賀城市学校・家庭・地域連携実行委員会を開催し、行政、学校、PTA、子ども会、地域が、学校支援を通じ共に連携し合うことで、市民協働のまちづくりや、子どもたちが地域の人たちとの関わり合いの中で成長する大切さについて話し合っている。



市民への周知として、市の広報誌に協働教育の取組事例として学校支援の紹介をしたほか、地域ボランティアを対象とした研修会を開催し、資質向上と新たなボランティアの発掘について取り組んだ。

地域コーディネーターとの関わりは、学校からの依頼内容の確認、活動内容や会議の打合せ、活動現場と一緒に確認し支援を行った。活動現場ではボランティアと接し、ボランティアの話を聞くように努めている。

学校への関わりは、学校支援担当者（教頭）と連携し、地域教育協議会で意見を聞く他、活動支援、視察、活動用品の提供、ボランティア保険の手続き、名簿作成等を行った。学校が事業に対しての理解を示し、ニーズの発掘とボランティアの受け入れがあったからこそ学校支援活動が実施できた。

## (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント



学校支援担当者からの依頼を受け、地域ボランティアとの連絡調整を電話等で行った。コーディネーターは、学校評議員やPTA会長の経験を活かし、学校に対して活動の働きかけを行い、PTAと連携して学校を支援する活動を企画・実施した。地元出身で地域に顔見知りが多く、この事業を知らなかった方がコーディネーターの薦めで学校の依頼に応じたことをきっかけにボランティア登録することもあった。参加のきっかけ作りの橋渡しを行い、そこから

ボランティア活動を定着させる役割を果たしている。

## (3) 多賀城東小学校における学校支援ボランティア活動

クラブ活動は学校支援地域本部事業の年間計画に組み入れてあり、その中の一つ「釣りクラブ」では、地域ボランティアが釣りの指導を行っている。他にも「日本の文化クラブ」では、日本舞踊（多賀城音頭）や大正琴の体験を、地域ボランティアが先生となり子どもたちに指導している。

ボランティアの1人は、「初めての経験に不安を感じたがやってみたら楽しくいい経験になった。」と自分の趣味・特技を教えることができ満足感を得ていた。

活動日は、担当教諭の他に学校支援担当者が活動の確認を行った。校長は、地域ボランティアとのコミュニケーションの場を設け、地域の貴重な意見を取り入れるよう努めている。

学校支援担当者が年度初めに学校支援事業の年間計画を作成し、教職員に事業のメリットを伝えた上で、様々な教育活動にボランティアの協力を頂くよう呼びかけを行い、要望（ニーズ）の発掘に力を注いでいる。また、行政（生涯学習課）に事業内容の情報提供を行って頂いたことで連携をとることができた。



## (4) 学校支援ボランティア活動の成果

登下校の安全見守りや環境整備、図書の読み聞かせ等、今までも地域の様々な協力はあったが、“地域住民が学校を支援する”という目的が明確化し、学校の求めと地域の力が結ばれたことで地域教育力が更に向上した。



地域ボランティアは自分の趣味や特技を活かし、他者に教えることで生涯学習活動の表現の場・実践の場となった。

学校は、地域連携により学校理解の機会を創出したことや専門知識の活用、児童が体験活動を通じ地域の人と関わることでコミュニケーション能力が高まり、学校全体が活性化した。

## 3 今後の活動に向けて

現在の学校区での支援活動の定着化と新規支援内容の拡充と並行して、新たな学校区への取組として、地域協議会の立ち上げ、地域コーディネーターの選任、ボランティアの募集を行う。

また、放課後子ども教室推進事業との連携も図り、実行委員会の開催、ボランティア研修会の実施等、地域全体の教育力の向上につなげていくため、学校・家庭・地域が連携し、発展的な事業運営を展開していく。

## 七ヶ浜町 七ヶ浜町学校支援地域本部事業の活動

七ヶ浜町教育委員会生涯学習課

TEL 022-357-3302 FAX 022-357-2615

E-mail cyukou@shichigahama.com

七ヶ浜町学校支援実行委員会 七ヶ浜町学校支援地域本部

対象校：向洋中学校 汐見小学校 松ヶ浜小学校

### 1 七ヶ浜町・地域の概要

七ヶ浜町は宮城県の中央部に位置し、ほぼ四角形に近い半島状の地形をしている。面積は13.27km<sup>2</sup>と県内一小さな町だが、南は太平洋に面し北東は日本三景松島を望むことができ、県内でも有数の景勝地となっている。古くから漁業の町として発展し、特にのり養殖業は地場産業の基幹を成している。平成6年に「生涯学習の町」を宣言し、生涯学習センターを中心に生涯学習のまちづくりを推進している。社会情勢の変化や町民の学習ニーズの多様化に対応し、自発的・主体的な学習活動の支援を行っている。

### 2 七ヶ浜町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 七ヶ浜町行政担当者の役割・支援のポイント

学校支援実行委員会及び地域教育協議会では、ボランティアの有効活用について話し合った。学校担当者とはボランティアを活用できそうな授業等についてこまめに連絡を取り合うようにした。活動紹介のチラシを作成して生涯学習センターに掲示したり、町の広報紙やホームページで学校支援ボランティア募集をしたりして活動の周知を図っている。また、社会福祉協議会に所属しているボランティア団体にも声掛けをするなど、人材の発掘も行っている。



#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント



コーディネーターは学校担当者から依頼のあった支援活動により、地域教育協議会の農業・スポーツ・文化等の分野ごとの代表者に声をかけている。適切なボランティアを紹介してもらい、学校との打合せや当日のボランティアの人数調整等を行っている。支援活動当日はできるだけ学校にうかがい、先生や子どもたちの話を聞いて次の活動につなげている。また、活動風景を撮影し支援の記録をとっている。

学校のニーズを引き出すために、行政担当者と一緒に学校へ行くこともあった。学校の先生の話を聞くことで、活動のヒントとなったり実際に活動に結びついたりしている。また、他市町の事例を紹介し、七ヶ浜町でもできそうなものについて話し合ったり、学校の現状について話し合ったりすることで、お互いに学校と地域について理解関心を持つことができた。

### (3) 向洋中学校における学校支援ボランティア活動



「七ヶ浜町の特産品であるポッケについての理解を深めたい」ということで、総合学習の時間を使い1年生111名が地域の方々の協力を得てポッケの調理に挑戦した。調理室がやや手狭なこともあり2クラスずつ2日間で行った。

学校支援の担当である教頭が、事前に行政担当者とボランティアとの打合せを行った。当日は、会議室をボランティア控室にした。ボランティアは朝から調理室で、下準備を行い活動に備えた。

授業の始まりに生徒の「お願いします」のあいさつの後、ボランティア一人ひとりから自己紹介をいただいた。おいしいポッケ汁を作り、試食した後には感想発表とお礼の言葉を述べて授業は終了した。後日、行政担当者を通して生徒が書いた感想文を送付した。また、学校だより等でPTAや地域にも広く紹介した。

支援ボランティアの方々には事前に何度も学校に足を運んでいただき材料の注文もしていただき、また、片付けも手伝っていただいた。さらに、七ヶ浜の食材や今後の生活の仕方についても指導をいただき効果を得ることができた。年度当初の計画には位置づけられていなかったが、教育的な効果があるため次年度以降位置づけていきたい。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果



学校支援地域本部事業を行うことによって、地域住民が学校へ目を向ける機会が増えている。学校の教育活動の様子を知ることは、学校を身近なものとして捉え学校と地域の壁を取り除かれるものとする。児童や生徒は、支援するボランティアの方々の姿にあこがれを抱き、自己実現のきっかけとなる効果が期待できた。核家族化が進む中、お年寄りとの触れ合いの機会や地域の人々とのコミュニケーションを持つ場にもなった。

ボランティアにとって自分の知識や技能が学校教育で生かされることや子どもたちと笑顔でふれあえることなどで意欲が高まり、ボランティアの生きがいとなっている。このことが、地域の結束や教育力の掘り起こし、向上につながっている。

## 3 今後の活動に向けて

平成21・22年度は、中学校区単位で小学校2校・中学校1校を対象に実施していたが、平成23年度以降は対象を町内全小中学校（小学校3校・中学校2校）に広げて展開していく。各小中学校に対しては改めて担当教職員との連携を図り、年間授業計画への組み込み等、本事業への積極的な参画を促していきたい。また、PTAや各種団体への事業説明を行い、事業の周知や学校支援ボランティアの発掘・育成も引き続き行う。

## 大和町 大和町学校支援地域本部事業の活動

大和町教育委員会生涯学習課

TEL 022-345-7508 FAX 022-344-3755

E-mail syakyo@town.taiwa.miyagi.jp

大和町学校支援地域本部実行委員会 大和町学校支援地域本部

対象校：大和中学校 吉岡小学校 吉田小学校 鶴巣小学校 落合小学校

### 1 大和町の概要

大和町は、宮城県のほぼ中央部に位置し、蝶が羽を広げた形で東西に30km、南北に16kmと広大な面積を有する農工併進の自然環境に恵まれた町である。少子化により平成19年度に4中学校が統合再編となり新しい校風づくりが進められ、また、企業進出に伴う新住民との交流を重ねた、協働の住みよいまちづくり・人づくりも求められている。

### 2 大和町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 行政担当者の役割・支援について

4月から、各校に学校支援担当教諭を委嘱した。各地域協議会（5校）を5月に開催し、事業計画の確認と情報の共有を図った。また、町内の地域コーディネーター（10名）と学校担当者（5名）が事業認識の共有化を図るため合同の打合せ会を開催、講話と日ごろ感じていることなどの情報交換の場とした。事務局からの連絡事項が中心となることもあったが、互いに顔を合わせての交流「つながり」を重要視した。

広報等についても全教職員・全戸配布とし周知した。担当者として現場を知ること・見ることからと考え、時間の許す限りボランティア活動状況を視察取材し、次回・次年度事業の改善につなげることに視点をおいた。学校・コーディネーター・ボランティア・保護者等が活動しやすい環境に配慮するのが担当者の責務と考えるが、「信頼」関係がないことには裏方支援はできないと考える。



#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

支援のポイントは、学校の現状と子どもたちの様子を把握して活動に備えることである。地域コーディネーター・学校コーディネーター・さらには担当教諭との打合せを密にしてから、学校からの要望事項をボランティアにお願いしている。ボランティアが気持ち良く参加できるようにするのもコーディネーターの役割である。

事業が少しずつ理解され、行政区長も手伝いに来てくれるようになった地域、行政区毎に



割り当てで支援依頼をしている地域とさまざまである。割り当てで「プールの安全見守り」に参加した方からは、「ボランティアの監視も必要」という声もあった。大規模校においては、直接の「声がけ」が効を奏しているのがほとんどで、「楽しく参加できた」、「こういうことであれば参加することができる。具体的にどんなことか分からなかった」という周知不足の面も見られた。終了後、学校としては本当に良かったのかどうかの忌憚のない意見を伺い、次年度



の事業の参考に資したい。

### (3) 落合小学校における学校支援ボランティア活動

落合小学校では、外国語活動に関する校内研究に取り組んでいる。日ごろは、担任が中心となり、ALT（年に10回程度）を活用しながら授業を行っている。今回、外国語活動の授業内容を検討していたところ、地域コーディネーターの一人が英会話の経験があり、子どもたちのための授業づくりに少しでも役立つのであればということで外国語活動の支援をしていただけることになった。



学校コーディネーターと連絡調整を行い、事前に実際の授業を参観して外国語活動の雰囲気を感じていただいた。その後、担任からの授業プランをもとに、授業中どのような役割をもって、どのように児童とかかわればよいかなどを確認するための打合せを2回程度行った。今回は、6年生の「自分の行ってみたい国を紹介しよう」という単元で支援をいただいた。実際の授業では、記録カードを配布したり、会話の場面での子どもたちとのやりとりなどを担当していただいたりした。授業中のこのような支援により、担任にとっては、児童を観察する余裕ができたり、児童にとっては、会話の練習場面が増えたりするなどの成果をみることができた。今回、外国語活動の学習支援をいただいたことは、今後の授業づくりの可能性を広げるためのよい機会となった。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果



地域の人材を有効活用することができ、地域の方に子どもたちを見ていただき、地域からも教育していくという観点から、子どもたちに地域の一員であることを理解する手立てになっている。また、地域の特色を生かした体験活動が、身近な地域の方に専門的な指導を直接受けることで関心・興味を持つことにより学習効果も高いと思われる。

学校の活動において、地域の力、教育力を活用しているが、担当の先生の方の考え方の違いで、地域活用の学習が継続されなかった。地域や人材についての予備知識がないと実践できず途切れてしまうこともある。打合せなどの手間もかかるが、地域側の窓口と学校側の窓口が明確になり連携も取りやすくなったことで、組織として記録を残し、学校の教育計画に明記していくことで地域との連携が途切れることがなくなり、学校の教育活動に広がりが出てきている。

## 3 今後の活動に向けて

多種多様化の社会情勢の中で核家族化が進み、郷土愛も薄れてきていると聞く。生きる力を備えている先人の方々の生活の知恵・技を少しでも一緒に体験してもらうために、学校内に地域コーディネーター・ボランティアの拠点となる居場所があれば、『おらほの学校』としての地域住民の方々の意識も高まり、学校支援への理解も深まると思われる。

また、23年度からは、新たにもう一つの中学校区（中学校1・小学校2）にも地域協議会を設置する予定であり、町内全8校が本部事業（組織）を通じた地域住民参加のまちづくり・人づくりシステムが構築されるよう望むが、一朝一夕には実現しないことは明白で、つなぐこと・できることから始める小さな積み重ねにより各地域の特徴ある支援活動が継続されるように、「できることから」を呼びかけ一歩ずつ進めたい。

# 富谷町

# 富谷町学校支援地域本部事業の活動

富谷町教育委員会生涯学習課

TEL 022-358-5400 FAX 022-358-9159

E-mail syogaigakusyu@town.tomiya.miyagi.jp

富谷町地域と学校をつなぐ実行委員会 富谷地区学校支援地域本部

富ヶ丘・日吉台地区学校支援地域本部 東向陽台地区学校支援地域本部

あけの平地区学校支援地域本部 成田地区学校支援地域本部

対象校：富谷中学校 富谷小学校 日吉台中学校 富ヶ丘小学校 日吉台小学校  
東向陽台中学校 東向陽台小学校 富谷第二中学校 あけの平小学校  
成田中学校 成田東小学校 成田小学校

## 1 富谷町の概要

富谷町は宮城県のはほぼ中央に位置し、「奥州街道の宿場町」としての歴史的な姿を残す地域と豊かな自然を大切にしながら、これまで多くのニュータウンが開発され、昭和38年4月、人口5,000人余りでの町制施行から、平成23年2月現在、人口4万8千人に到達するまで成長を遂げている。富谷町教育委員会では「学びの町富谷」をスローガンに、12の小中学校と連携する6つの公民館においてライフステージやジャンルに対応し、町民の交流も含めた幅広い生涯学習プログラムを展開している。

## 2 富谷町地域と学校をつなぐ取組の学校支援ボランティア活動の取組

### (1) 富谷町行政担当者の役割・支援のポイント

平成20年度から「地域とともに育つ学校」をめざして、より確かな地域と学校の連携実現のため、町全体で「地域と学校をつなぐ取組」がスタートした。公民館が学校支援地域本部として地域と学校との協働の推進役となり、各地区で掲げたテーマに沿って地域と学校、公民館で子どもを育てている。

### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

公民館を拠点とした地域コーディネーターは、公民館社会教育指導員と地域を熟知している住民代表の2人体制をとり、各学校の社会教育連携担当教員（校務分掌に位置付け）との連携、学校支援ボランティアの支援調整、地域教育協議会での情報提供等の役目を担っている。学校の社会教育連携担当教員、地域コーディネーター、公民館副館長の3者は連携し、各地区のテーマを踏まえた協働教育年間計画を作成し、第1回の地域教育協議会で提案、実践へとつなげている。

富谷地区学校支援地域本部である富谷中央公民館では、富谷中学校の「富谷茶づくり」体験学習支援の依頼を受け、富谷茶の伝統を受け継ぐという目的のもと、学



**富ヶ丘・日吉台地区学校支援地域本部**  
【富ヶ丘公民館・日吉台公民館】

**地域と学校をつなぐテーマ**  
私たちが生活する環境を大切にしよう

**富谷町地域と学校をつなぐ取組 平成22年度 日吉台中学校 協働教育年間計画**

**1. 目標**  
・地域から信頼され、地域とともに育つ力が魅力のある開かれた学校づくりの一助とする。私たちが生活する環境を大切にすることを目指す。

**2. 方針**  
・地域の学びに事業の開始と理解を深めていくと共に、21年度の活動を発展的に促していく。

**3. 内容 (学校行事、各学年における教育活動等)**

年月	学校行事・学年	教科書	内 容
4月	入学式	総合	新学年を迎える。
7月	3学期	社会・総合	富谷町の名称の由来など地域の歴史を聞く。
7月	3学期	算数	富谷町の面積を算出する。
8月	3学期	算数	富谷町の面積の図に挑戦し、計算する。
10月	3学期	家庭科	ツシノの製いひの体験をしてもらう。
10月	4学期	算数	ツシノの製いひを体験してもらう。
11月	3学期	音楽	富ヶ丘まつりに参加して歌を歌ってもらう。
11月	3学期	家庭科	キャリア教育 (地域の伝統について体験してもらう)
1月	1学期	国語	富谷町の歴史について調べ、発表してもらう。

**富谷町地域と学校をつなぐ取組 平成22年度 富ヶ丘小学校 協働教育年間計画**

**1. 目 標**  
・本校がこれまで「英語いっぱい、夢いっぱい、元気いっぱい」のスローガンのもと、共生を目指し将来にわたって持続可能な社会を形成できる人間の育成をばやむ。

**2. 方 針**  
・友達や家族、地域のひとたちと共に生きるために、感謝や尊敬の念を持ちながら生活していく態度や心構えを育てようとする。

**3. 内 容 (学校行事、各学年における教育活動等)**

年月	学校行事・学年	教科書	内 容
4月	入学式・1学期	総合	富谷町の歴史や富谷町の文化について、公民館の職員やボランティアの協力のもと、富谷町の歴史や文化について学ぶ。
4月	入学式	国語	富谷町の歴史や文化について、公民館の職員やボランティアの協力のもと、富谷町の歴史や文化について学ぶ。
5月	入学式	国語	富谷町の歴史や文化について、公民館の職員やボランティアの協力のもと、富谷町の歴史や文化について学ぶ。
11月	学習発表会	音楽・国語	日頃学習している知識や技能を表現し、子供たちの成長を見て喜んでいる大人たち、学校へ感謝と理解を伝える機会にしたい。
1月	1学期	国語	富谷町の歴史や文化について、公民館の職員やボランティアの協力のもと、富谷町の歴史や文化について学ぶ。

校支援ボランティアの支援で茶摘み、製茶の体験学習が進められた。実施にあたっての学校支援ボランティアは、公民館で郷土史等を研究しているサークルに所属している方で、富谷茶づくりを実践ができる方を紹介していただいた。

成田地区学校支援地域本部である成田公民館では、学校支援ボランティアの集い「～キッズ応援隊～音楽の広場」を開催し、合唱や楽器の演奏、音楽ワークショップなど、学校で行われている協働教育を公民館で再現し、地域に発信する取組が行われた。

以上の例のように、公民館のネットワーク、生涯学習の機会を有効に活用して学校支援を行っている。

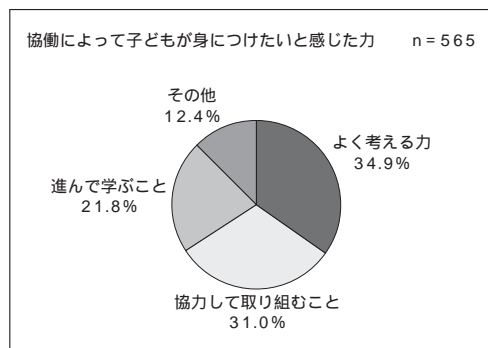
### (3) あけの平小学校における学校支援ボランティア活動

小学4年生社会科「きょう土をひらく」の学習で、地域にある「ずい道」（用水路）の説明や案内、児童の調べ学習への助言をする支援を行った。あけの平地区学校支援地域本部のテーマが「ふれあいの時を求めて」であることを4学年担当教員がふまえ、今回の学習単元は地域の方とのふれあいを活動したいと考え、あけの平小学校社会教育連携担当教員と連携して地域コーディネーターへ支援を依頼した。



授業前の実地踏査を学校担当教員と学校支援ボランティア、地域コーディネーターで行い、授業の進め方についての検討、見学のために必要な環境整備（笹林の刈り込み）を学校支援ボランティアが行うことを確認し、当日の協働教育実践へとつなげた。ずい道見学、それに基づいた調べ学習発表会、両日とも、学校担当者と学校支援ボランティアのスムーズな連携、そして何より4学年児童の豊かな学びが実現した取組となった。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果



各地区地域教育協議会において、地域と学校それぞれの代表が子どもの豊かな学びをつくり出すために協議することは、学校の在り方、地域の在り方を考える機会づくりにつながっている。

東向陽台地区学校支援地域本部では、東向陽台公民館で開催した読み聞かせボランティア養成講座の受講者が、新たな読み聞かせボランティア団体を立ち上げ、これまで活動してきた団体とともに小学校で読み聞かせを

行ったり、ブックトーク講座を受講して自らスキルアップを図り、中学校でブックトークを行ったりと、生涯学習の広がり・深まりが公民館を拠点として進められている。

学校支援事業を通して教員からは、子どもたちが地域の人とのふれあいに楽しさを感じ、その結果、学ぶ意欲の高まりが見られたとの報告があった。また、子どものアンケートからは、「協力して取り組むこと」はもちろん、「よく考える」ことの大切さにも気づいていることが分かる。

## 3 今後の活動に向けて

今後も、コーディネート機能充実のために、学校そして地域のニーズを把握すること、公民館を拠点としたボランティア養成と生涯学習の広がりをめざし取り組むこと、町民への積極的な情報発信を行っていく。

また、富谷町地域と学校をつなぐ実行委員会が学校支援地域本部の効果的な運用方法を検討し、各地区地域教育協議会が地域と学校の協働教育計画及び運営等について協議して豊かな協働を支援しながら、笑顔輝くあたたかい学校、地域、富谷づくりを目指していく。

# 大崎市 大崎市松山地区学校支援地域本部事業の活動

大崎市教育委員会生涯学習課

TEL 0229-72-5035 FAX 0229-72-4004

E-mail ed-shogaku@city.osaki.miyagi.jp

松山地区学校支援地域本部実行委員会 松山地区学校支援地域本部

対象校：松山中学校 松山小学校 下伊場野小学校

## 1 大崎市松山地域の概要

大崎市の松山地域は県の北部に位置し、北東部に鳴瀬川が流れ、南部には高寺山を中心として東西に丘陵が連なっている。江戸時代には伊達家の重臣茂庭家の城下町として栄え、特に醸造業が発展した。現在では4つの蔵元が合併し、一の蔵酒造として継続している。

本市の行政・教育面での大きな事業としては、平成25年度に開院予定の市民病院の建設と、平成26年度に開館予定の図書館施設の建設がある。どちらの施設も万全を期して準備を進めている。

## 2 松山地区学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

### (1) 行政担当者の役割・支援のポイント

本市の学校支援地域本部実行委員会は、行政主導による立上げではなく、地域住民の意向により組織化され、推進活動も地域主導で進められている。

毎月、コーディネーターと実行委員会の会長及び事務局局長に、行政担当職員を加えた定例会議を行い、学校での活動状況、実行委員会の日程や内容、瓦版（活動情報紙）の作成を行っている。この会議には、毎回ではないが、学校の担当教諭も出席し、学校との相互理解も深めている。

また、年1回、県北部教育事務所や色麻町と合同による協働教育研修会を実施し、より多くの方々にこの事業の周知を図るとともに、コーディネーターやボランティアの研修の場として成果を上げている。

さらに、年度末には事業成果報告書を作成し、市内小中学校や県内の学校支援地域本部事業を実施している市町村に配布し、学校支援地域本部推進事業の普及にも努めている。

### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

コーディネーターは、元PTA会長経験者2人と、まちづくり協議会（大崎市の地域づくり組織）委員の方1人が就いており、それぞれが町内に3校ある小中学校を担当している。



コーディネーターの活動内容はボランティアの方との調整だけでなく、地域住民に配布する広報や事業成果報告書の作成、実行委員会の協議内容の検討など多方面にわたる。

学校からの要請に対応する時は、依頼された人数以上のボランティアの方々に声を掛け、余裕を持った人数を確保するようにしている。

学校でのボランティア活動が終わった時には、子どもた

ちからお礼の挨拶がある。ボランティアの方はお礼を言われたり、地域の中で話し掛けられたりすると、「子どもたちのためにまた学校に行ってお手伝いをしたい」という気持ちが芽生えるようだ。

現在のボランティア登録者はご高齢の方が多く、学校からの多方面にわたる支援内容に対応できるか不安な面もある。少しずつでも登録者を増やし多様な学校からの依頼に応えていける体制を整えている。

### (3) 松山中学校における学校支援ボランティア活動

松山中学校では、1学年の体育の武道（柔道）の授業において、ボランティアの外部講師を招いて授業を行った。

実施までの流れは、教育計画作成の段階で教務主任（学校側担当者）が各教科の学校支援ボランティアの活用希望を把握し、教育課程に組み込んだ。同時にコーディネーターと支援の期間・授業内容等の打合せを行い、学校の依頼に応じたコーディネートをした。また、コーディネーター会議（コーディネーター・行政側担当者・学校側担当者）においても進捗状況を確認している。年度が改まった4月にボランティアに来校いただき、教科担当者と指導内容等の細かな打合せを行った。コーディネーター・学校側担当者は、連絡体制の確認・授業の曜日交換等の調整を行った。

実施は1学年のみとし、10月から11月の6週（12時間）とした。授業はボランティアが担当教師の指導計画に基づいて展開した。担当教師は指導の補助と安全確保・環境整備を行った。



### (4) 学校支援ボランティア活動の成果



学校支援ボランティア活動を通して、単に学校の教育活動を支援するというだけでなく、ボランティアの方が自らの仕事や趣味で培った経験や技術を地域に還元することで、地域貢献に結びつけることができた。さらに、その活動を通して得た手応えや生きがいによって、より高い学習意欲が呼び起こされることになり、循環型の生涯学習のスタイルが形成されるようになってきた。

このことから地域住民が学校支援ボランティアとして取り組むことで活動の場が生涯学習の実践の場となり、地域づくりや地域の活性化にも大きく貢献することができたと思う。

## 3 今後の活動に向けて

現在、本市では松山地区だけで実施してきた学校支援地域本部事業を、将来的には市内全域に拡大する方向で検討を進めている。

また、学校支援地域本部事業を進めるにあたり、小中学校区単位で人材バンク登録の仕組みを作り、地域人材発掘による学校支援の体制を整えるため検討を進めている。

今後はコーディネーターも含めた地域ごとの組織づくりに取り組み、学校と地域の協働による教育活動の支援体制を整備していきたいと考えている。

## 涌谷町 涌谷町学校支援地域本部事業の活動

涌谷町教育委員会教育文化課生涯学習班

TEL 0229-43-3001 FAX 0229-43-3536

E-mail gr-gakushu@town.wakuya.miyagi.jp

元気わくやふれあい町づくり実行委員会 元気わくやふれあいサポートセンター

対象校：涌谷中学校 籠岳中学校 涌谷第一小学校 涌谷第二小学校

涌谷第三小学校 籠岳小学校 小里小学校 涌谷幼稚園 涌谷南幼稚園

ひなた幼稚園 籠岳幼稚園 小里幼稚園 城山保育所 修紅幼稚舎

涌谷保育園 八雲児童館

### 1 涌谷町・地域の概要

涌谷町は、宮城県北部の穀倉地帯である大崎平野に位置し、奈良・東大寺の大仏建立に必要な黄金を産出した日本初の産金地として広く知られ、万葉集に登場する最北の地となっている。町の中心域は、伊達家一門である涌谷伊達家の城下町を礎に形成され、近年まで政治・経済・文化など地域社会の中核を担ってきた。昭和23年に旧涌谷村、昭和30年には籠岳村と合併して現在の涌谷町に至る。町の総合計画では「元気な町づくりの源は町民一人ひとりの多面的な『人間力』の発揮にある」とし、子どもや若者をみんなが応援する町づくりを目指している。

### 2 涌谷町学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 涌谷町行政担当者の役割・支援のポイント

涌谷町には、商店を含む中心部の涌谷中学校区と豊かな自然に囲まれた籠岳中学校区がある。それぞれ独自の地域性がある中で、これまでも学校と地域が協力して教育活動を行ってきた。しかし、学校担当者の異動等により、学校と地域をつなぐ絆が細くなることもしばしばあった。このような中、薄れつつある子どもたちの社会性を育み、「地域を元気にする」ための取組を町全体で推進していくには、地域に根ざした人材を活用しながらシステムの構築を図っていく必要がある。地域ボランティア活動の実践経験豊富な5人の地域コーディネーターを配置することにした。

地域コーディネーターには、地域住民に対して事業の目的や仕組み等をより具体的に説明できる力が必要と考え、全ての学校を訪問する機会を設けて、学校現場の現状を把握してもらった。また、行政担当者の配置転換等で、このシステムに歪みが生じないように、当初から行政と地域（コーディネーター）という枠を超えて、それぞれの立場で話し合いを重ねてきた。このように、行政担当者と地域住民とが共通の目的を持ちながら対等な立場で相互に支え合い、はぐくみ合う関係づくりで生まれた大人同士の温かい絆は、この事業の目指す方向性をより具体的なものにしていった。この思いは、未来ある子どもたちに「学校支援」という形で夢と勇気を与え、「町を元気にする」ための大切な基盤となった。

#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

地域コーディネーターは、自己啓発主体の研修内容を盛り込んだ毎週2回の定例会議を開催した。その場では、学校支援の趣旨・目的、学校支援ボランティア募集の全戸配



布用チラシ、協議会・ボランティア研修会資料、依頼シートの様式等の検討・作成などの話し合いを行った。

学校長、担当教員、PTAを中心に組織する「サポート協議会」では、支援が行われるまでの仕組みや申込用紙活用方法等の細部にわたって地域コーディネーター自身がていねいに説明を行った。学校支援ボランティア研修会も同様に、5人の地域コーディネーターらが講師となり、学校での留意点等の具体例をあげながら住民レベルでわかりやすい説明を行い、受講者の質問にもていねいに対応し、学校支援ボランティアと共に元気な町をつくっていく姿が全面に表れた研修会となった。

### (3) 幼稚園・保育所・児童館における学校支援ボランティア活動

涌谷町は、幼稚園、保育所、児童館からの支援依頼が多い。最初の依頼は、学習発表会の使用する衣装の制作である。衣装の型紙や材料が十分に確保できない中、学校支援ボランティアが裁縫の知識を発揮して衣装を制作した。クリスマスシーズンを迎えると、サンタクロースの派遣依頼が相次ぎ、異国から駆けつけた様子を表現するため、外国人のボランティア登録者を起用するなど工夫を凝らし、分かりやすい英語で会話してくれるサンタクロースの支援で子どもたちの夢も大きく膨らんだ。



窓口になる担当教員と地域コーディネーター、行政担当者等は、派遣する学校支援ボランティアについて、幼稚園や保育所との入念な打合せを行って、依頼内容を的確に把握するよう努めた。活動当日には、担当教員から学校支援ボランティアに対して細部の最終確認をしてもらい、学校支援ボランティアの緊張をほぐしながら、目的達成に向けて心を一にした。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

学校支援ボランティア活動については、「有償か。無償か。」という意見もあったが、「無償」で行う支援活動を実際に終えてみると、依頼者である学校と児童、学校支援ボランティア、地域コーディネーター、行政担当の4者は、人と人との絆を感じながら笑顔と喜びに満ち、学校支援ボランティアの更なる参加意欲をかき立てた。地域住民に対して、これらの実践例



を積極的に発信していくことで、「できる支援を、できるときに、できるところから」という取組がより気軽なものであると捉えられ、引いては地域の教育力向上に加え、地域住民の生きがい作りにもつながるものと思われる。

学校教育においては、地域のより身近で、より専門的な知識等を取り入れることにより、学校と地域との良好な関係を築くことに加え、児童・生徒の社会性を育み、新たな感性の発掘にも通じる効果があるようだ。

## 3 今後の活動に向けて

短い期間の中で、学校と地域をつなぐことを目的に地域コーディネーターとかかわり、町独自のシステムを創ってきた。長い年月をかけて薄らいだ地域教育力を取り戻すことは、決して容易なことではない。しかし、本気で「町を元気にしよう」とする地域住民の姿は、少なくともある種の社会の壁をのり越えて着実に動き出している。それは事業数や学校支援ボランティア登録者数のように目に見える形で表れるものではない。これからも本気の思いを大切にしたい、人と人をつなぐ持続可能なシステムを地域や学校にかかわる“人たち”と共に創り続けていきたいと考えている。

## 色麻町 色麻町学校支援地域本部事業の活動

色麻町教育委員会社会教育課

TEL 0229-65-3110 FAX 0229-65-3109

E-mail shakai@town.shikama.miyagi.jp

色麻町協働のまちづくり実行委員会 色麻町学校支援地域本部

対象校：色麻中学校 色麻小学校 清水小学校

### 1 色麻町・地域の概要

色麻町は、宮城県のほぼ中央北西部、仙台から北へ約30キロメートルに位置し、人口約8,000人、世帯数約2,000戸の典型的な農業の町である。地形は東西に約24キロメートルと長く、南北は約5キロメートルの狭いくさび型であるのが特徴で、総面積は109.23平方キロメートル、町の西部には奥羽山系に属する秀峰・船形山などが山岳地帯を形成し、四季折々に美しい表情を見せている。歴史は古く、巨大な前方後円墳や円墳、さらには約300基を数える群集墳など学術的にも貴重な遺跡が数多く発見されている。「続日本紀」にも「色麻」の記述がみられることから、原始・古代を通じてこの地が政治・文化の要所であったことが推測される町である。

### 2 色麻学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 色麻町行政担当者の役割・支援のポイント

学校支援活動は3年目を迎え順調に行われている。本年度も町広報紙や学校だよりで活動について掲載しPRに努めた。町広報紙を見て是非協力したいと登録された方もおり確実に支援活動が浸透してきた。

学校から支援依頼があった場合は、「誰が」「いつ」「どこで」「何の支援をするのか」を確認するため、学校の会議室で学校関係者・ボランティア代表者・町担当で事前打合せを行った。支援当日は、ボランティアの紹介を行い、カメラで活動記録を残した。この打合せや記録は次の活動に重要な役割を果たした。また、ボランティアの交流を図ることを目的とし、町学校支援ボランティア研修会を行った。普段それぞれに活動している方々が顔合わせを行うことにより、各学校の支援活動の情報交換ができた。

支援活動後、児童から感謝の手紙をいただくことが多く、ボランティアの方々に大変喜ばれた。手紙によって、「子どもの役に立っている」「地域で支えている」という実感を持つことができ、そのことが次の支援活動の活力となった。

学校もまた地域に支えられているからこそ特色ある学校づくりができる。学校の先生方に地元出身者が少なく地域を理解することが困難である。地域のことを先生方に伝える工夫が求められており、町担当はその人材を紹介する役割を担った。今後も地域・学校・行政のバランスを崩さずに相互理解を図りながら協働教育を支え続けていきたい。

#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

地域コーディネーターと打合せを行うことにより支援活動を順調に進めることができた。コーディネーターは元教員の方ということもあり、学校・地域のどちらの立場もよく踏まえた上で支援の内容や方法を提案して下さった。行政としても相談しやすかった。

また、色麻町では町内小中学校の教諭で「社会教育主事」の有資格者を「色麻町社会教育主事」として委嘱し、「学校内のニーズの取りまとめ」や「地域コーディネーター及び地域本







部、教育委員会との連絡調整」といった、いわば「学校コーディネーター」の役割を担っていただいている。このことにより、地域コーディネーターや行政担当者は、学校との連携がとりやすくなった。また学校内でもきめ細かく調整も積極的に行っていたいただき、支援活動に入りやすかった。

コーディネーター以外にも、各団体代表者の方々の協力が学校支援を支えた。専門的な技術の必要な着付けやミシン補助、エゴマ栽培や稲作作業等、一般ボランティアの協力だけでは補えない部分をカバーしていただいた。

このように決められた役割に縛られず、できる人が、できるときに、できることをすることが支援活動を無理なく進める要因であり、人材確保に繋がっていった。

### (3) 色麻中学校における学校支援ボランティア活動

中学2年生の家庭科でミシンの指導補助を4回行った。作成したのは、リバーシブルで利用できるトートバックである。糸通しも上手くできなかった生徒も、ボランティアの指導のもと手際よく使いこなせるようになり大変喜ばれた。

家庭科の先生・コーディネーター・ボランティアとの打合せでは実際使用するミシンを使いながら、支援するポイントなどを確認しスムーズにサポートできるよう努めた。

授業のはじめに、教科担任の先生から生徒へボランティアの紹介があり、和やかな雰囲気で作業が始まった。生徒もボランティアも慣れてくると積極的に関わりを持ち、作業はとてよくはかどった。授業後、学校担当の先生はボランティアの方々から感想を聞くなど、次の活動に向けた準備に余念がなかった。



### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

学校教育における教育効果について次のような成果があげられた。

- ① 児童生徒は、ボランティアの方との交流が図れ、誰に対しても気軽に挨拶を交わすことができるようになった。
- ② 児童生徒に、地域の方に対して先生に接するのと同じように接することを意識させることで、目上の方を敬う気持ちが育ってきた。
- ③ ボランティアの方の実技等に直接触れることで、児童生徒の学習意欲が喚起された。
- ④ 児童生徒の安全意識が向上し、安全に気をつけ、通学しようと心掛けるようになった。
- ⑤ 経験豊富なゲストティーチャーの話を聞き、繰り返し指導いただいたことにより体験活動が深まり、児童生徒のスキル向上に効果があった。
- ⑥ 花壇づくりの支援は、学校環境美化意識を高め、児童生徒の情緒面によりよい影響を与えた。



## 3 今後の活動に向けて

学校を支えていく柱は、P T A・地域・行政である。これまでは主に地域と行政でボランティア事業を支えてきた。今後はP T Aの理解・協力を得て進めていくことにより、一層支援活動を充実させることができる。実行委員会の提案によりP T Aにこの事業の周知徹底を図るため、総会時にパンフレットを配布して呼びかけを行うことにした。この三者がしっかり手を組みアイデアを出し合い、学校をしっかりと支える発展的な協働教育を推進できるよう今後も努力していきたい。

## 栗原市 栗原市学校支援地域本部事業の活動

栗原市教育委員会教育部社会教育課

TEL 0228-42-3514 FAX 0228-42-3518

E-mail shakaikyoiku@kuriharacity.jp

栗原市学校支援地域本部事業実行委員会 瀬峰地区学校支援本部地域教育協議会

対象校：瀬峰中学校 瀬峰小学校

### 1 栗原市の概要

栗原市は、宮城県の内陸北部に位置し、面積の8割近くが森林や原野、田畑で占められた岩手・秋田両県に接する自然豊かな田園都市である。面積は800平方キロメートルを超え、県内最大を誇り、自然と四季のうつろいが大変美しいところである。

### 2 栗原市学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 栗原市行政担当者の役割・支援のポイント

学校支援の推進について取り組んだことは、委託事業最終年度ということもあり、これまでのまとめの年、そして、今後の学校支援の在り方を考える重要な1年であった。過去2年間は、地域コーディネーターが1名であったが、今年度より3名体制になり分担しながら支援活動に取り組むことが出来た。

地域教育協議会では、改めて学校支援の流れを見直し、地域コーディネーターに負担をかけないよう取り組んできた。そのため学校側から、学校支援の年間事業計画を年度当初に提出していただいた。これにより、地域教育協議会において、どのようなボランティア（個人や団体）に依頼していくのか検討することが出来、ボランティアに依頼する地域コーディネーターの負担が軽減された。

また、地域教育協議会が今年度で解散するため、学校支援の普及啓発及び事業の点検評価をするためにも受け皿となる組織は重要である。その後の受け皿となりうる組織をどうするか、どのように継続していくか検討してきた。

担当者地域コーディネーターとの関わりは、地域コーディネーターが3名体制になったことにより、月1～2回程度打合せを行った。場所は、地域の公民館の空き部屋をコーディネーター室として借り、前回の支援の反省、次の支援の準備、3名の動きの確認等を行い、連携を密にしてきた。

#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント



地域コーディネーターと学校の関わりは、学校の窓口となる教諭＝「学校コーディネーター」を配置していただいた。学校の窓口が一本化されたことにより、打合せがスムーズになった。学校コーディネーターの教諭は、地域教育協議会の委員でもあるので、常に学校の要望等を聞くことができた。

ボランティアの募集は、広報誌を発行し、活動状況や活動計画を掲載し、地域住民に周知を行った。ボランティア

との連絡調整は、口頭ではなく、書面を用い打合せを行っている。高齢なボランティアが多いため、書面を使うことによりスムーズに打合せが出来た。支援当日には、地域コーディネーターが作成した名札を付けてもらい、地域コーディネーターも一緒に活動に参加している。これにより、ボランティアが学校に行く際感じていた緊張感が和らいでいる。地域コーディネーターは、ボランティア・学校にも信頼を得ていて、支援当日のボランティア紹介も行っている。

### (3) 瀬峰中学校2年生「職場体験」における学校支援ボランティア活動

昨年度まで、地域コーディネーターが一人で事業所を回って受入れ先を確保していた。今年度は、学校側から、生徒たちに訪問先を選ばせたいという要望があった。そのため、地域教育協議会として、地区内の事業所を絞り、45事業所へ『瀬峰地区職場体験受入事業所情報』を送付し、情報提供に協力をいただいた。その結果をデータベース化し学校へ提供し、それを基に生徒の事前学習時の資料として「採用時に必要な資格・能力・経験は何か。」「業務内容はこういったものか。」など、職業観を身に付けることが出来た。データベースは、事業所を選定する上での重要なものになった。



生徒は、受入れ可能の24事業所から選択し、16事業所へ訪問体験を行った。受入れ先の事業所には、ボランティアとして協力していただいた。

#### ◇ 生徒の感想

「お父さんやお母さんのしている仕事をしてみたかった」(選定理由)「小さい頃からの夢だった仕事ができうれしい」(訪問後)「思っていたよりもずっと大変だった」(訪問後)

#### ◇ 事業所の感想

「育成に協力出来てうれしい」「来年も協力したい」

学校担当者と地域コーディネーターとの関わりは、職場訪問当日に、教職員と地域コーディネーターが3班編成で訪問先を訪ねた。学校は、地域の地理に詳しいコーディネーターと一緒に回ることで、心強く感じながらあらためて地域を身近に感じる事ができた。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果

ボランティアの方々がこれまで培った知識や経験を生かす場が増えたことにより、地域教育力が向上した。学校支援の活動についても、地域住民の理解があり、「また来年も支援に来たい!」という感想が多く聞かれ生きがいにも繋がっている。子どもや孫がいなくても、学校へ行く機会が出来たことにより、地域のみんなで地域の子どもたちを育てようという意識が高まった。



## 3 今後の活動に向けて

学校支援地域本部事業の実践をモデルに、平成22年度より栗原市協働教育推進事業を立ち上げ実施している。今後は、市事業へスライドし継続して学校支援を実施していく。

また、市内全域に地域と学校の連携・協力を促進し、「地域全体で心ゆたかな子どもたちをはぐくんでいく」ことを目的に推進していく。

## 登米市 登米市学校支援地域本部事業の活動

登米市教育委員会東和教育事務所

TEL・FAX 0220-53-3003

E-mail kyou-touwa@city.tome.miyagi.jp

登米市学校支援地域本部実行委員会 登米市東和地区学校支援地域本部

対象校：東和中学校 米谷小学校 米川小学校 錦織小学校

### 1 登米市・東和地域の概要

登米市は宮城県北部に位置し、平成17年度に9町が合併して登米市が生まれた。その9町の中で東和地域（東和中学校区）だけで平成20年度より平成22年度まで学校支援地域本部事業に取り組んでいる。地域学校数は1中学校・5小学校であったが、統合により1中学校・3小学校となった。取り組み当初は、東和中学校だけを対象として学校支援事業を開始したが、翌年からは範囲を拡大して、3小学校を含めた学校支援活動を展開している。

### 2 登米市東和地区学校支援地域本部事業の学校支援ボランティア活動の取組

#### (1) 登米市教育委員会行政担当者の役割・支援のポイント

学校支援地域本部実行委員会を組織するにあたって、従来まで取り組んできた起業教育支援組織「起業教育研究会」を実行委員会内に統合し、起業教育も含めた学校支援を目指して結成した。

学校支援本部事業担当者と地域コーディネーター・ボランティアとの関わりは、地域コーディネーターを公民館（行政組織内）に配置し、常に住民と関われ、かつ行政からの事業指導等もすぐに受けられる体制づくりを構築した。この結果、地域コーディネーターを中心に行政・学校・地域との連携が緊密になり事業推進も円滑に行うことが出来た。

学校支援本部事業担当者と学校との関わりについては、登米市東和教育事務所として学社連携会議を定期に開催しており、学校と社会教育機関の連絡調整を行っている。また、学校支援ボランティア活動のためスクールバスの運行調整や事業共催も行い3小学校の交流宿泊体験活動や起業教育の協力連携等も行っている。



#### (2) 地域コーディネーターの役割・支援のポイント

一般に学校に行きにくいと言われるが、地域コーディネーターと学校との関わりを考えるとこの垣根は越えなければならない課題だと思う。学校を支援して行く上で、地域コーディネーターが学校とのコンタクトを頻繁に取らなければ、事業の推進（学校の事業・授業・その他の支援）は出来ない。学校の先生方とコミュニケーションを図り、良いことも悪いことも言い合える関係になることが必要である。また、地域コーディネーターはボランティアと関わる上で、ボランティアの立場に立った考えを持つことが大切である。



学校からの依頼を押しつけるのでは無く、両者をつなぎ、お互いに支援する側も依頼した側も快く支援を進められることが、今後のボランティアの拡大にもつながる。ボ

ランティアの拡大もボランティアをしてくれた人がまた、別のボランティアを連れて来てくれる様な関係を構築すること。

また、支援活動を行う上でのサポート（感謝の気持ちを伝えること・支援活動の周知・問題点の解消）も重要である。

学校支援ボランティアが活動するにあたり、注意しなければならないことは、事故、物品破損の補償（ボランティア保険の適用）・学校内の情報の守秘義務等が上げられる。学校へ支援する上で、氏名の掲示や最小限度必要な知識は、行政側等がボランティア研修会を開催するなどしてボランティアの養成と資質の向上を図ってきた。

### (3) 東和地区小中学校における学校支援ボランティア活動

東和地区の学校支援ボランティア活動の概要は、中学校における起業教育講師派遣・インターンシップの受け入れ先の紹介・キャリアセミナーの講師派遣・登下校時の安全指導が主な依頼であるが、その他に学習指導補助者や学校行事支援のボランティアも随時コーディネートしている。小学校でも中学校の需要は少ないものの、読み聞かせボランティアの派遣や地域教材研修会の職員向け講師派遣なども行っている。



学校担当者と行政担当者や地域コーディネーターとの関わりは、学校の教員の中から窓口になる先生を選任してもらい常にその先生を通して依頼及び報告をやり取りしている。また、依頼ごとに行き違いが無いように書面での依頼・報告を行っている。

ボランティア活動当日の学校担当者の動きについては、事前にコーディネーターも同席し打ち合わせを行うなど、学校の先生方とボランティアが活動しやすい環境作りを行っている。

### (4) 学校支援ボランティア活動の成果



ここ数年、学校支援地域本部事業を展開する中で、支援ボランティアそれぞれが生きがいを見だし、地域教育力の向上にもつながって来ている。また、ボランティア同士の仲間関係が強まり、学校支援ボランティアの声がけで新たなボランティアも増えてきている。最初は学校の先生方も学校支援に対し「面倒くさい」「自分のつながりで支援者を見つけます」と言ったような声もあったが、最近では率先

して依頼状を提出してくれる先生方が多くなった。ただ、その依頼が必ずしも支援できる内容で無いこともあるので、ボランティアバンクの充実が必要と思われる。反対にボランティアに登録して貰っていても需要が無いボランティアがあることも事実である。登録者へ活動報告を送付することや研修会へ参加を促し、活動への理解を得るよう努めている。

学校教育における効果については、先にも記載したとおり、需要が高まっていることは事業効果を共有しながら取り組んでいると捉える。

## 3 今後の活動に向けて

今年度で委託事業は終了するが、今後行政予算を確保し、実施地域を拡大（3中学校に拡大予定）しながら学校支援本部事業を引き続き取組んで行く予定である。また、市実行委員会を中心に支援協議会の拡大と地域コーディネーターの養成を推進する。さらに、放課後子ども教室に携わっている地域コーディネーターと学校支援コーディネーターの交流を図り、事業のコラボ構想も進めて行きたいと考える。

# 平成22年度 学校支援地域本部事業実施市町

14市町(5市9町)



学校支援地域本部事業の成果と課題

## 5 学校支援地域本部事業の成果と課題

家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められている中、宮城県では、家庭・地域の教育力向上と学校教育の充実を目指し、地域全体でたくましく生きる子どもたちを育むため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり、家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動が安定的・継続的に取り組まれるよう推進を図っている。その中心的な取組が「学校支援地域本部事業」である。

「学校支援地域本部事業」は、平成20年度から平成22年度まで文部科学省の委託を受け実施してきた。本県では、協働教育運営会議を開き、委員から協働教育推進の具体的方策の助言をいただき、県内市町村へ普及啓発・広報活動、及び研修会等を開催してきた。実施市町は、平成20年度は、8市町が委託を受け12本部が事業に取り組んだ。翌平成21年度には、13市町が委託を受け17本部が事業に取り組み、平成22年度は14市町が委託を受け18本部が事業に取り組むといった状況であった。

これら県内市町村への広がり、この事業を通して実施市町が、社会教育のみならず学校教育への効果を実感しながら着実に充実を図り、また、多くの情報発信をしたことも一つの大きな要因である。安定的・継続的な取組のもと、協働教育は着実に広がりをみせている。

本年度実施した市町における成果と課題については、以下のとおりである。

### 【成 果】

#### 《学校支援ボランティアの活用による学習活動の広がり》

- 学校支援ボランティアから地域の特色を生かした体験・活動などの支援を受けることにより、児童生徒が学習や地域に対して興味・関心が高まった。
- 専門的な知識・技能を生かした支援を受けることにより、学習効果が高まった。
- 教員にとっては、学校支援ボランティアとの交流から地域を知ることができ、地域の人材活用や地域学習に積極的に取り組むことによる教育活動の広がりや深まりが得られた。

#### 《子どものコミュニケーション能力の高まり》

- 学校支援ボランティアとの交流や会話をとおして、児童生徒の規範意識の向上やコミュニケーション能力が高まった。
- 思いやりや感謝の気持ちをもつ児童生徒や、あいさつをする児童生徒が増えた。

#### 《開かれた学校づくりの推進》

- 学校支援ボランティア活動を行うことで、地域の目が学校に向けられ、地域住民の学校教育への関心が高まり、学校の状況を理解することができた。
- 学校と地域の信頼関係を築くことができ、学校と地域の連携が一層深まった。



### 《地域住民にとっての生きがいづくり，自己実現の場の提供》

- 地域住民が学校支援ボランティアとして，児童生徒や学校に協力・貢献できる実感が，社会参加のきっかけとなった。
- 学校支援ボランティア活動をとおして，これまで培ってきた知識・技能・体験等の力を発揮することが「生きがい」と感じたり，「自己実現」に結びついたりした。

### 《地域の教育力の活性化》

- 学校支援ボランティア活動が，学校と地域の交流の場となり，学校を中心とした地域づくりができた。
- 「地域の子どもは地域で育てる」という目的が明確化し，学校の求めと地域の力が結ばれたことで地域の教育力が向上した。

### 【課題】

#### 《学校教育の充実につながる学校支援ボランティア活動》

- 学校（教職員）や学校支援ボランティアが，学校支援の目的や学校支援ボランティア活動について，さらに，理解を深めていくことが求められている。
  - ◇課題解決の方策
    - 学校（教職員）に対し，「専門的な知識・技能をもったボランティアの支援活動が，教育活動の充実につながる」など，学校支援に対しての理解を深められるような研修を充実していく必要がある。
    - 地域コーディネーター・学校支援ボランティアに対し，「学校支援ボランティア活動の事例紹介」「情報交換の場の提供」等を行い，コーディネーター・ボランティアの資質向上や学校支援に対しての理解を深められるような研修を充実していく必要がある。
    - 学校支援ボランティア活動が継続して行われることにより，地域へ「ボランティア活動のよさ」などを知らせていくとともに，ボランティア自身が，活動で得た「生きがい」「自己実現」等を伝え広げていけるようにしていく必要がある。

#### 《学校を支援し地域を活性化するネットワーク構築》

- 学校の様々な支援依頼に応えられるよう，地域コーディネーターと多くの地域支援ボランティアがつながったネットワークづくりが求められている。
  - ◇課題解決の方策
    - 地域にある様々な社会教育団体や企業等と連携・協力体制を構築していく必要がある。
    - 学校支援ボランティア活動に，保護者（PTA）が協力できる体制づくりを構築していく必要がある。

宮城県としては，これら成果と課題を踏まえ，平成23年度以降，「協働教育基盤形成事業」，「協働教育普及・振興事業」，「教育応援団事業」，「協働教育プラットフォーム事業」からなる「協働教育推進総合事業」を実施し，安定的・継続的な協働教育の推進を図っていく。

6

資 料 編

---

# 6 資料編

## ○宮城県地域と学校を結ぶコーディネーター養成研修会 6月10日(木) 講演資料

講師 青森中央学院大学 教授 高橋 興 氏

### 学校・地域の協働による地域の教育力の向上をめざして

#### 1 学校と地域の協働の必要性について


学校と家庭・地域の好ましい関係を常に確認する必要

#### 2 関係者に課せられた役割とその課題

教職員・コーディネーター・ボランティア・行政職員のそれぞれが果たすべき役割と課題

平成22年度学校と地域を結ぶコーディネーター養成研修会

『学校・地域の協働による地域の教育力の向上をめざして』



青森中央学院大学 高橋 興

10・6・10  
宮城県自治会館

### 本日お話ししたいこと

- 1 学校と地域の協働の必要性について  
学校と家庭・地域の好ましい関係を常に確認する必要！
- 2 関係者に課せられた役割とその課題  
教職員・コーディネーター・ボランティア・行政職員のそれぞれが果たすべき役割と課題(総論 一各論は9月に?)

#### 1 学校と地域の協働の必要性

(1)学校(教職員)にとっての必要性

①学校と家庭・地域の相互不信の解消

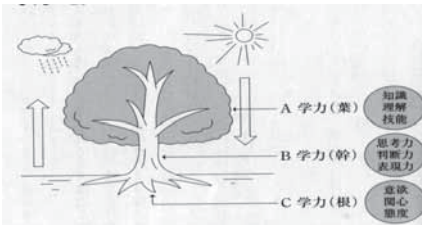
△保護者や地域住民等は、  
学校(教職員)は閉鎖的、ダメ教師などの不信

△学校(教員)は、  
保護者や地域は学校(教職員の苦勞)に無理解  
理解不足のまま、理不尽な要求をすることも。

支援活動を通じた交流により、相互理解が促進

②学力向上を目指す「確かな学び」が可能に  
—子どもたちには、「均衡のとれた学力」が大切—

<学力の樹>



(志水宏吉『学力を育てる』から)

— 2つの学力 —

**A学力** 「基礎的・基本的な知識技能」(葉)  
(ペーパーテストによる測定が可能)

**B学力** 「知識・技能を活用した思考・判断力等」(幹)  
(ペーパーテストによる測定は困難・我が国の子どもたちは著しく劣るとの指摘)

新学習指導要領(11年度から本格実施)は随所に、  
「体験・実験等を通じて…」と強調

教師の取組(努力)だけで、子どもたちに体験、実験・実習の豊かな機会を提供するのは困難では？

③教員のゆとり確保による学校の総合的な教育力(学校力)の向上

子どもたちと真正面から向き合うには、  
時間的余裕とともに、精神的な余裕も

増加する一方の業務。教員の増加は実現？  
必ずしも教員が直接担わなくても・・・

保護者や地域住民の支援を得たほうが、  
より大きな教育効果があるものも多い・・・

## (2) 保護者や地域住民にとっての意義

### ①「わが子の客観視」が可能になる。

他人の子との交わりの中で、我が子の姿を見ることにより、我が子の本当の姿を知る。

「我が子だけ良ければ」という発想が薄まる。  
(無理難題や理不尽な要求は減少)

## ②学んだ成果を生かすことで、学習意欲や生きがい向上→生涯学習の推進

学校支援活動を通じて学んだ成果を生かすことで、学習意欲や生きがい向上する。

学習やボランティア活動を通じて、地域の多くの人々が自らを成長させることが可能。

地域で生き生きと学び、活動する大人の姿は、必ず子どもたちに好影響を与える。

## ③学校を拠点とした活動や交流が新たなマチづくりのキッカケ

急激に進んだ「我がマチ意識」の希薄化

今なお残る「学区を中心とした考え」  
(自分・妻or夫が卒業・・・、子どもが・・・、孫が・・・)

共感をしやすい「地域の子どものため・・・」

学校支援活動を通じた新たな人間関係づくり

我がマチ意識の醸成が新たなマチづくりの契機

## 2 学校と地域の協働推進の仕組みが必要

### (1) 学校と地域の協働の具体的な取組例

- ①校内の環境整備
- ②子どもの安全確保
- ③部活動の指導
- ④学校行事等の運営支援
- ⑤学習支援
- ⑥読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備
- ⑦その他

## 「うちの地域、うちの学校ではとくに・・・」?

校長や熱心な教員の異動で崩壊するのでは？  
もっと効果的で充実した支援が可能では？

### (2) 持続的・安定的な「学校応援団」を

学校・家庭・地域が連携する仕組みを整備

「学校支援地域本部事業」は一つの手段  
事業の核はコーディネーターの配置

## 3 「コーディネーター」って何？

### (1) 「ボランティア・コーディネーター」

・ボランティア活動をしたいと望む地域住民や保護者等の思いや希望

・ボランティアの支援を求める学校の要望

この両者の思いや希望・要望を把握し、活動がスムーズに進むよう連絡調整を行う人

## (2) 「ボランティア・コーディネーター」の必要性

①ボランティア活動の希望者は多いが、初めの一歩はなかなか踏み出せない人が多い。

②ボランティアの意欲や想いと、ボランティアを求める学校側の要望を効果的に結びつける必要。

③ボランティア活動を続ける中で生ずる、大小、様々な課題を解きほぐすなどの役割を果たす人が必要

## 2 関係者に課せられた役割と課題

学校・地域の実態に即した取組が基本

(1) 取り組みを推進する体制の整備(行政)  
持続的な取組のために確固たる体制の整備を

①推進組織の整備について再考を(行政を中心に皆で)

組織(本部)を何のために作ったか再確認し、真に「動く」、実際に「動く」組織と仕組づくりが大切

②学校側の体制整備を急ぐ必要(学校・行政・CD)

教職員の意識改革が必要

校内の職務分担を1人に集中せず、分散を

外向けには担当者(窓口)の明示が不可欠

③地域住民組織や企業等との確かな関係構築を

学校・行政とともに、コーディネーターも積極的な役割を!

15

(2)コーディネーターの力量向上(行政が中心)

①学校と地域の協働の成否を決めることの確認を

②研修により育てる発想を(初めから完璧を求めず!)  
~日々の実践の蓄積で、より大きく成長~

③コーディネーターを孤立させない工夫と配慮を  
~1人の力には限界があることの再確認を~

コーディネーターの周辺に多様な人材を(CDも自ら努力を)

16

コーディネーターはどんな人が?

コーディネーターは、PTA関係者26.4%、学校教職員12.7%の順番になっている。性別では男性の方が多い。

コーディネーター登録者の内訳

	合計	PTA関係者	学校教職員	退職教職員	社会教育主事	その他
男	2570(56.2%)	598	412	333	254	1062
女	2002(43.8%)	698	169	160	108	869
計	4572	1297	581	493	362	1931
割合	-	28.4%	12.7%	10.8%	7.9%	4.2%

17

コーディネーターの年代は、40代が35.0%で一番多く、次いで60代以上が32.4%、50代が22.5%の順番になっている。30代、40代は女性の方が多いが、50代、60代は男性の方が多くなっている。

コーディネーター年代別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	3	60	127	658	575	1153
女	0	53	241	846	416	273
計	3	113	368	1504	991	1426
割合	0.1%	2.6%	8.4%	35.0%	22.5%	32.4%

18

(3)ボランティアの発掘と養成(行政とCD中心)

①継続的な取組が大切

②多様な広報手段による募集の工夫を!  
(広報紙やネットも大切だが、口コミや人づても効果的)

③「ニーズはないが募集を」の発想は転換を

④実際に使える人材バンクの整備を  
(整備にCDの積極的関与が不可欠・随時の更新を!)

19

学校支援ボランティアはどんな人が?

学校支援ボランティアの登録者の内訳は、「保護者」が46.8%、「地域住民」が46.9%で多い。登録者は女性の方が多い。

ボランティア登録者の内訳

	合計	保護者	地域住民	学生	その他
男	201,007 (41.5%)	62,383	123,568	4,200	10,856
女	278,343 (58.5%)	161,898	101,359	4,687	10,399
計	479,350	224,281	224,927	8,887	21,255
割合	-	46.8%	46.9%	1.9%	4.4%

20

学校支援ボランティアの年代は、60代以上が37.6%で一番多く、次いで40代が26.2%、30代が21.1%の順番になっている。10代から50代までは女性の方が多いが、60代以上は男性の方が多い。

ボランティア年代別

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	1598	4949	23267	37801	23168	99517
女	1807	8857	73646	82364	28629	72927
計	3405	13806	96913	120165	51797	172444
割合	0.7%	3.0%	21.1%	26.2%	11.3%	37.6%

21

(4)「学習支援活動」の充実を(行政・学校・CD)

①「確かな学び」による学力向上と、親や教師以外の大人と接する教育効果の再確認を

②教員が強い抵抗感を抱く心情への理解が必要

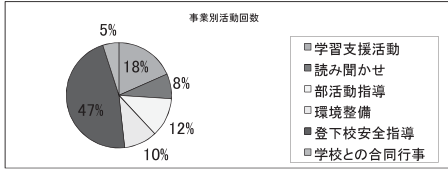
③この取組を充実することなくして、学校と地域の協働の進展はない?

④抵抗の少ない分野(形)から、ゆっくりと!

22

## どんな学校支援ボランティア活動が？

学校支援ボランティアの活動は、「登下校安全指導」が46.8%と一番多く、次いで「学習支援活動」18.4%、「部活動指導」12.0%の順番になっている。



23

## (5) 協働を目指す活動の多様化を(学校・CD)

### ①現状は学校の依頼による活動が中心？

(下請け型の活動だけでは、活動のパターン化やマンネリ化の可能性が大きくなる)

### ②徐々にも、コーディネーターや地域住民の企画・提案を生かした活動の充実を！

- ・教員が思いつかない素晴らしいアイデアが出る可能性
- ・地域住民の活動への意欲の向上に直結

24

## (6) PTAとの好ましい関係づくり(三者一体)

- ①PTAは学校支援で実績・実力のある組織
- ②地域における多彩な人材の宝庫
- ③財政的基盤がある程度確立されている？
- ④協働の推進組織がPTAそのものでは限界  
(会員を超えた幅広い地域住民の協力こそ大切)

25

## (7) 来年度からの取組の検討を早期に(三者)

- ①国の教育改革の大きな流れに沿う取組  
・学校評議員制度・コミュニティスクール・学校評価・学校理事会(民主党のマニフェスト)
- ②ここまでの取組を無駄にしないための方策を
- ③関係者が知恵を出し合い、議論するプロセスこそ貴重であり、協働推進の糧になる。

26

## 学校支援を充実する決め手は、地域の活性化であることの確認を！

・力のあるコーディネーター及びボランティアは、「公民館等での活発な学習活動、様々な地域活動の中から生まれ、育つ・・・」が基本

・「活発な地域活動・魅力あるまちづくり」



「好ましい循環関係」の構築を

・「地域住民等による強力な学校支援」

27

## おわりに

学校が変われば、地域が変わる。  
地域が変われば、学校が変わる。  
そして、何よりも子どもが変わる。

しかし、簡単に成果はあがらない。  
皆で、できることから、息長く！

28

# ○宮城県地域と学校を結ぶコーディネーター養成研修会 9月30日(木) 講演資料

講師 青森中央学院大学 教授 高橋 興 氏

## これからの学校・地域に求められるコーディネーターの役割を共に考えよう

### 1 今日における地方教育行政の動向


地域と学校の好ましい関係づくりは後退の許されない課題

### 2 地域と学校の最適関係づくりの課題

学校・地域・行政の役割の中でコーディネーターは何を？

平成22年度学校と地域を結ぶコーディネーター養成講座②

『これからの学校・地域に求められる  
コーディネーターの役割を共に考えよう』



青森中央学院大学 高橋 興

10・9・30  
宮城県自治会館

### 本日、お話ししたいこと

- 今日における地方教育行政の動向

地域と学校の好ましい関係づくりは後退の許されない課題

- 地域と学校の最適関係づくりの課題

学校・地域・行政の役割の中でコーディネーターは何を？

### I 今日における地方教育行政の動向

- 近年の教育改革のキーワードは「地域」

- (1)「学校評議員制度」(2000年4月)  
法制度上、初めて「地域住民・保護者」が学校運営に参加
- (2)「学校運営協議会制度」(04年6月)  
いわゆる「コミュニティ・スクール」  
形骸化した「学校評議員制度」の発展形との位置づけ  
保護者や地域住民等に権限と責任(計画承認権、人事権)  
指定校は拡大せず。(本年4月まで、600余校のみ)

- (3)教育基本法の改正(06年12月)  
「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」  
(第13条)の規定を新設  
「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに相互の連携及び協力に努める」
- (4)「学校評価制度」(07年6月)  
教員だけでなく、地域住民や保護者等の評価  
評価の前提として地域住民や保護者への情報開示

- (5)「教育振興基本計画」の策定(08年7月)  
○「同計画」の最初にあげられていること  
「学校、家庭、地域の連携協力」  
  
基本的方向 I 「社会全体で教育力の向上に取り組む」の施策「①学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる」  
  
具体的な施策「地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを育む活動の推進→地域住民によるボランティア活動等による積極的な学校支援」

- 一連の改革の大きな流れは？

- 流れは「教育に地域や保護者の力」
- 改革のほとんどは中途半端で失敗？
- 失敗の主因は制度を支える基盤が未整備  
学校と家庭・地域の関係が未成熟なまま導入  
(事前のトレーニングがほとんどなかった?)  
学校と地域の好ましい関係構築は不変の課題

### 3 不変の課題解決のため何が必要？

地域による確かな学校支援システムの整備

- 保護者や地域住民等が学校支援ボランティア
- 多くの学校・地域では、既に様々な支援活動
- これまでの活動を活かしつつ、特定の人に依存せぬ安定的・継続的なシステムづくりが必要

具体的取組の1つが学校支援地域本部事業

### 4 学校支援地域本部事業の実態(三菱総合研究所調査から)

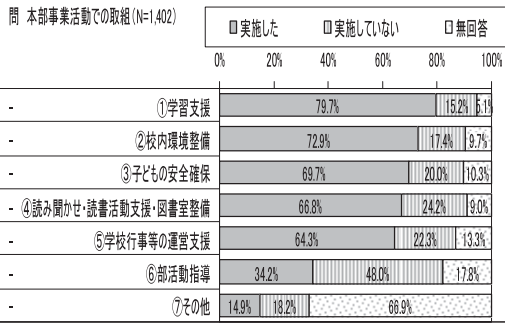
調査時期：平成21年度末

調査対象：

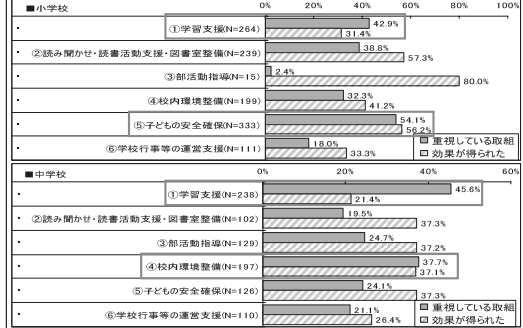
- ①学校支援地域本部事業におけるすべての本部において、支援対象とする各1学校
- ②すべての本部において、コーディネーター各1名
- ③事業を行うすべての市区町村教育委員会

対象	発込数	有効回答数	有効回答率
①学校	1,953	1,402	71.8%
②コーディネーター	1,953	1,366	69.9%
③市区町村教育委員会	990	759	76.7%

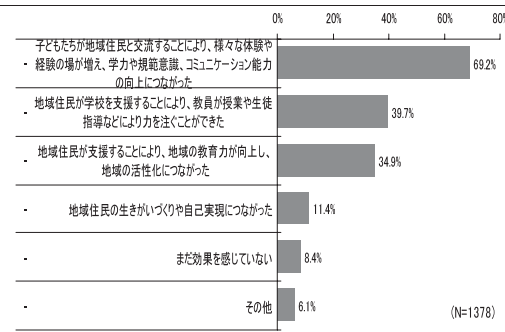
### 本部事業での活動内容(学校対象調査から①)



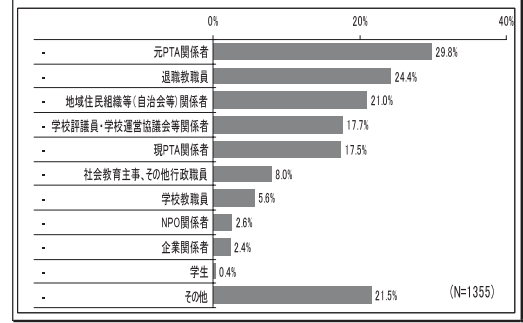
### 重視している活動とその実施効果は？(同対象調査から②)



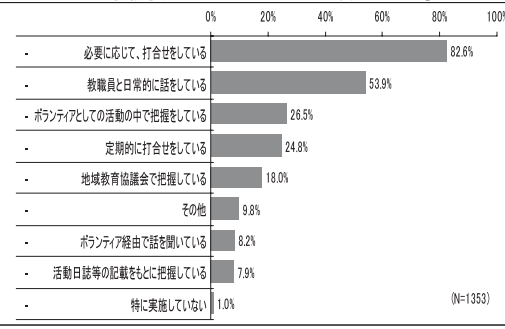
### 本部事業による効果は？(同上調査から③)



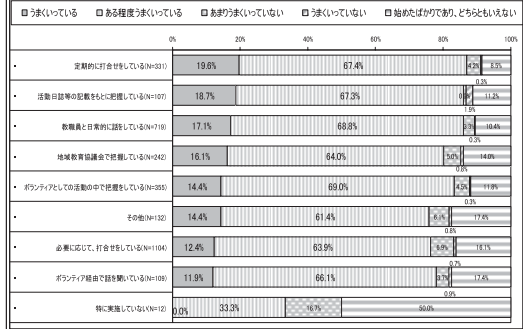
### コーディネーターはどんな人が？(CD対象調査から①)



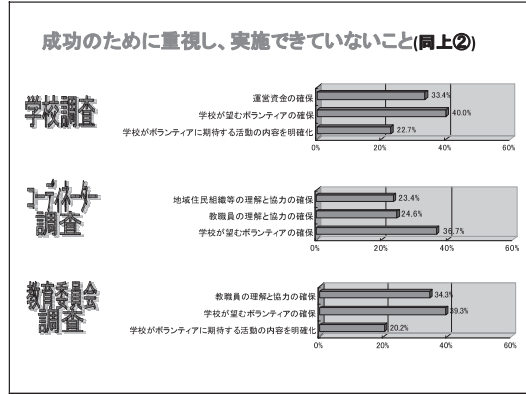
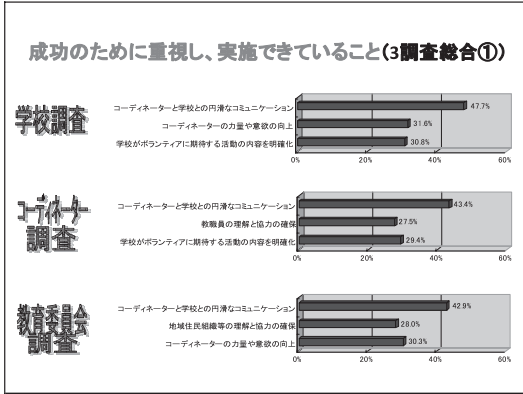
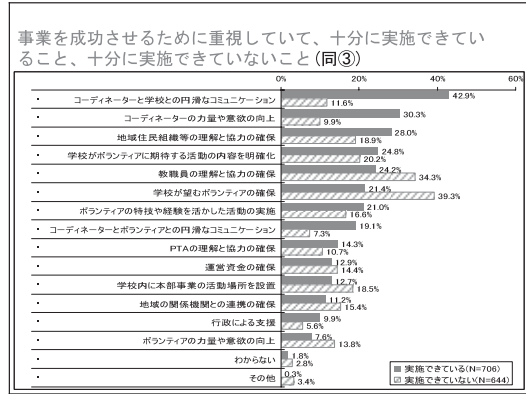
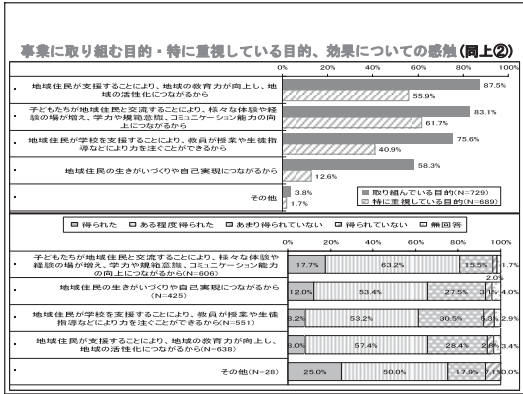
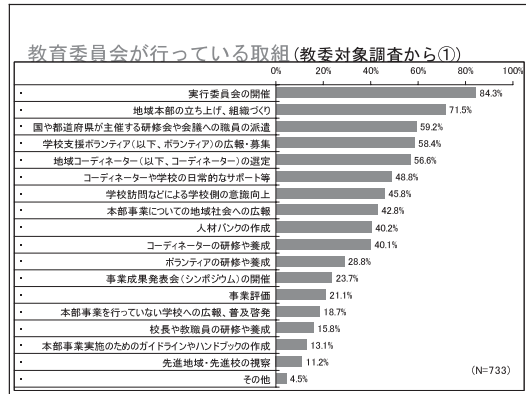
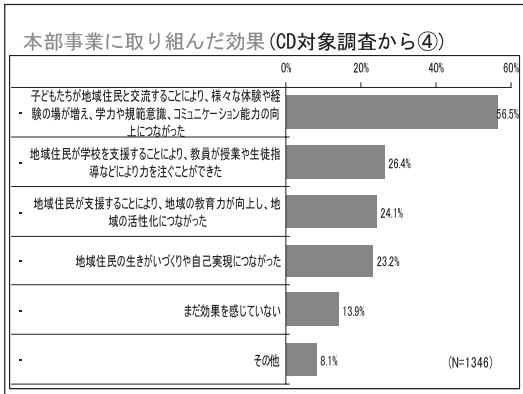
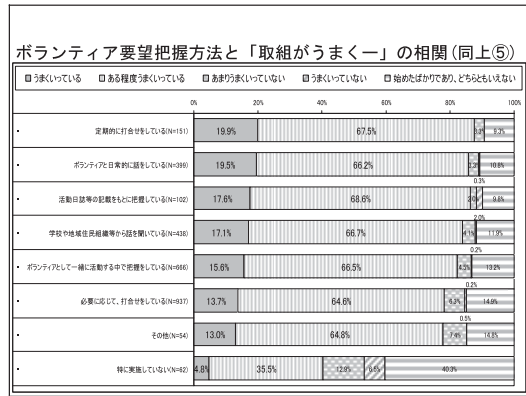
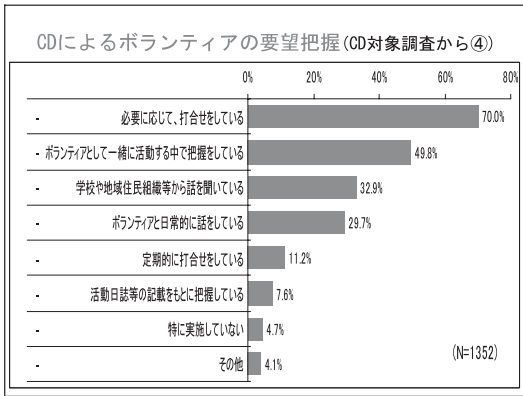
### CDによる学校要望の把握方法(CD対象調査から②)

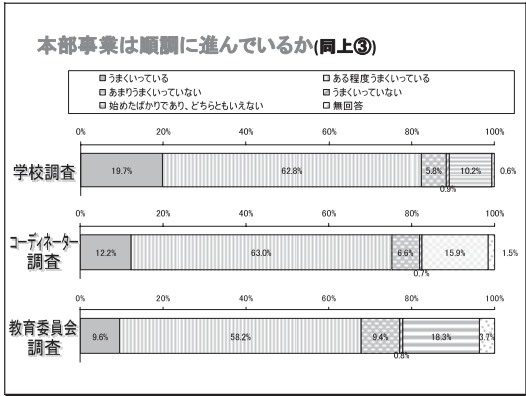


### 学校要望把握方法と「取組がうまくいっている」の相関(同上③)









## II 学校と地域の最適な関係構築の課題

最初に、皆さんで再確認して欲しいこと

- ①学校・地域の実態に即した取組に徹すること。  
宮城県に東京のマネができる市町などない？！
- ②「それぞれの取組は相互に影響する」を常に確認せよ。  
それぞれの勝手な思いだけでは、後で徒労感だけが残る！
- ③地道にステップをしっかりと踏みながら、急がず、徐々に進めること。

## 1 コーディネーター(CD)への期待

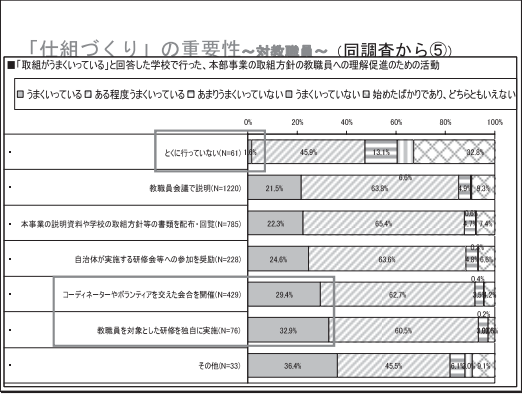
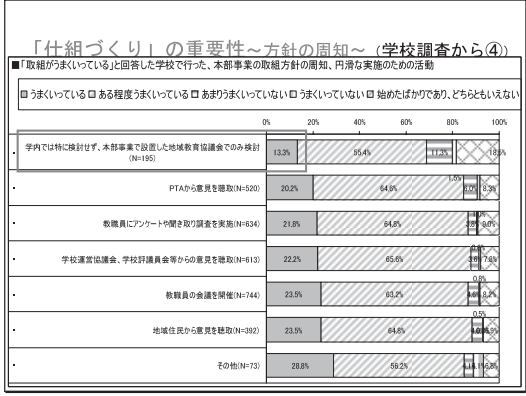
- (1)地域による学校支援成功の鍵は、CDにあることを自覚し、誇りと自信を持つこと。
- (2)学校(教職員)への理解を深め、学校からの信頼を得ることに全力を！(マメに学校へ出入りすること)
  - ・「校長の理解がない」「先生方が協力してくれない」と嘆くだけでは、いつまで経っても前進はない。
  - ・長い間の学校の在り方、教員養成の問題など根は深い
- (3)ボランティア募集とバンク整備を丁寧に行うこと。
  - ・CDが直接関わり、使えるデータの整備が必要

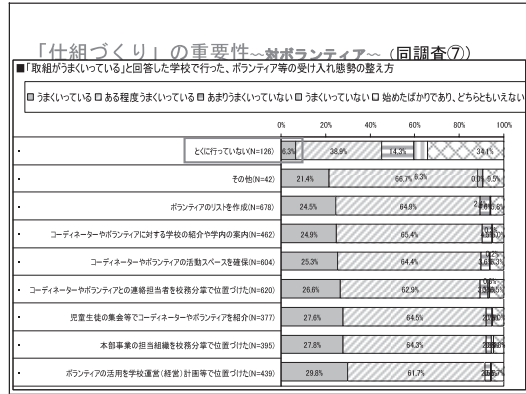
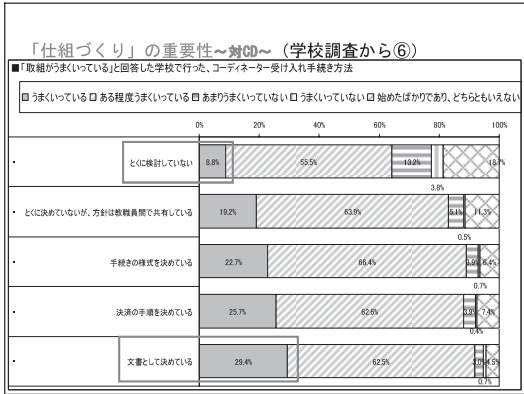
- (4)活動後のフォローをしっかりと行うこと。
  - ・支援活動後、学校の評価(感想)やボランティアたちの意向把握を心がけること。
  - ・CDも、時には、一ボランティアとして活動を。
- (5)学校側からの要請による活動だけでなく、時にはCDやボランティア側からの提案による活動も大切
  - ・マンネリ化の防止とボランティアの意欲向上に直結
- (6)日々の活動も大切だが、仕組の整備こそ最重要
  - ・日々の活動を通じて、持続可能なシステムの整備が大切
  - ・学校が求める人の一本釣りを避け組織を通じて探すなど
  - ・自らの回りに多くのサブCDを配置する配慮を。

## 2 学校(教職員)への期待

- (1)まず発想の転換をし、具体的な行動の第一歩を！
  - ・「地域の支援による学校教育」は明確な国の方針である。地域の支援を受けることは、決して責任放棄ではない。できないのに抱え込むことこそ無責任との発想転換が必要。
  - ・慎重な検討も大切だが、議論だけでなく具体的な取組を！
  - ・「地域や保護者対応」に関する研修の充実を図る必要。
- (2)校内の体制整備
  - ・校内では分掌に位置づけ役割を明確化する一方、特定の人に集中しないよう分担する工夫が大切。教員は異動する。
  - ・外部には窓口(担当者)の明示が必要。

- (3)学校の要望をCDに正確に伝える努力が必要
  - ・個々の教員の要望をきちんと把握し、それをコーディネーターが活動するに際して使いやすい形で伝えること。
  - ・活動後には、簡単な記録を残すことを習慣化したい→プログラムつき人材バンクの整備につながる。
- (4)CDやボランティアの提案に耳を傾ける度量を示せ
  - ・学校側では思いつかない取組が実現する可能性
  - ・CDやボランティアの意欲を向上させ、学校の利益になる。
- (5)CDを育てる、共に成長するという発想が大切
  - ・初めから完璧なCDなどない。実践の蓄積により育つ。
  - ・PTAとの好ましい関係構築など、支援できることは多い。





### 3 市町村教育委員会(職員)への期待

(1)市町村教育委員会は本部事業の最高・最終責任者であるとの自覚が必要

- 市町村職員はCDのCDとしての役割を果たせ。

(2)市町村職員こそ学校教育への理解を深める努力が大切

(3)CDの活動しやすい状況づくりに積極的な取組を！

- 教職員の理解と協力を促進する最大の責任者は教委。
- 例えば、空き教室等の活用によるボランティアルームの確保などは教委の積極的関与が必要。CDの役割ではない。

33

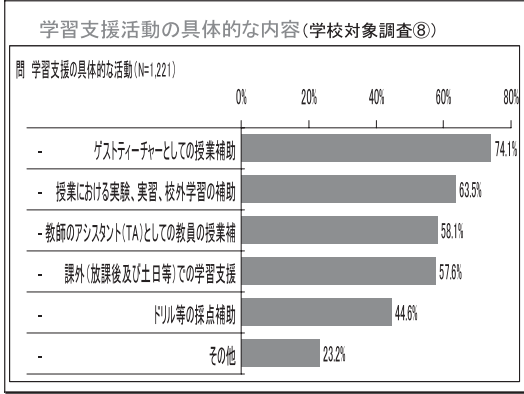
(4)学習支援活動の拡充発展へ具体的な組の必要

- 学習支援活動は、授業の改善による学力向上とともに、保護者や教師以外の大人と接することによる教育的効果
- 教員の抵抗は強いが、具体的な取組も進んでいる。しかし、実際の授業で「ボランティアがどのように関われば効果的か？」など、実践上の課題も多く、学校任せではなく、教委の学校教育担当セクションとの連携協力が不可欠で、その体制整備が緊急の課題である。

(5)「地域による確かな学校支援」を可能とする持続的な仕組の整備を目指す戦略を立て取組の先頭に！

- 継続的な普及啓発とボランティアの発掘や使えるバンク等

34



(6)平成23年度以降についての検討を早く

(1)本部事業の委託は22年度限り

現時点では、「本部事業」「放課後子ども教室推進事業」「家庭教育支援基盤形成事業」を補助金の1メニューとして予算要求し、個別実施か連携実施を選択可能とする案

(2)今後について早めに具体的な検討を

本部事業は終了でも、「学校と家庭・地域の好ましい関係構築の必要は不変」との確認がスタート点

「地域の子どもの教育」について、地域の関係者が検討・議論するプロセスこそ大切

35

## おわりに

まず、できることから着実に！

簡単に成果のあがるものではない。

今後、「スランプ峠」

「マンネリ坂」

「息切れ岬」などが次々と・・・

子どもたちのためには、やめられない。

息長く、取組の継続を！

37

平成22年度文部科学省委託事業 学校支援地域本部事業の活動取組

---

発行日：平成23年3月

担 当：宮城県教育庁生涯学習課協働教育班

住 所：980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8 - 1

電 話：022 - 211 - 3690 Fax：022 - 211 - 3697

みやぎらしい協働教育ホームページへのアクセスは下記から

U R L： <http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/kyodo>



この印刷物は1,000部作成し、1部当たりの印刷単価は113円です。